

## 目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	
① 学生確保の見通し	
ア 定員充足の見込み-----	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	
(a) 福岡県内の薬系大学（薬学部）及び大学院博士課程の設置状況-----	3
(b) 本学在学学生へのアンケート調査-----	3
(c) 企業、薬局、病院等へのアンケート調査-----	6
ウ 学生納付金の設定の考え方-----	7
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	
ア 学生確保に向けた取組方針-----	8
イ 学生確保に向けた取組状況 -----	8
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）-----	10
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等をふまえた ものであることの客観的な根拠	
ア 社会的、地域的な人材需要の動向-----	11
イ 製薬企業の採用・募集動向、県内の薬学系施設・事業所の採用動向-----	12

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学は、昭和 35 (1960) 年に、薬学科の 4 年制 1 学科を有する西日本初の薬学部単科大学として開学した。以来、昭和 42 (1967) 年には薬学科、製薬学科となり、平成 18 (2006) 年の薬学教育 6 年制移行に伴い、同年に薬学部薬学科 1 学科となった。更に、平成 28 (2016) 年には西日本で初めての薬学 6 年制での漢方薬学科を開設し、現在は薬学部 6 年制の 2 学科となっている。また、令和 2 (2020) 年より看護学部が新設され 2 学部 3 学科となる。薬学部 (6 年制) は、18 歳人口が減少する中、志願者を確保し、表 1 に示すように過去 4 年間では、薬学科 (113 名) および漢方薬学科 (60 名) とも入学定員 (173 名) をほぼ充足している。

表 1 第一薬科大学薬学部(6年制) 入学者数と定員充足率 (過去 4 年間)

	入学定員			入学者数			定員充足率(%)		
	薬学部	薬学科	漢方薬学科	薬学科	漢方薬学科	合計	薬学科	漢方薬学科	薬学部
平成 28 年度	173	113	60	105	37	142	93	62	82
平成 29 年度	173	113	60	124	49	173	110	82	100
平成 30 年度	173	113	60	127	55	182	112	92	105
令和元年度	173	113	60	101	46	147	89	77	85

平成 31 (2019) 年 4 月現在、福岡県内における薬学系の学部・大学院は、国立大学 1 校と私立大学 1 校が設置しており、新設を予定する本学の大学院に対しても潜在的な需要は高いと考えている。したがって、6 年制学科を基礎とする薬学専攻博士課程の大学院設置は、地域的・社会的ニーズにも合致するものである。

更に、漢方薬学科を設置している本学の特性を踏まえ、「西洋薬」と「漢方薬」相互に関わる研究及び統合医療に精通した高度な研究能力を有する薬剤師、薬学研究者及び教育者の養成に特化した教育目標を強く打ち出し、特色ある人材育成

を目指すことで、受験生への訴求力を高めることによって、学生は確保できるものと考えている。

大学院の定員は、「2019年（平成31年度）私立薬科大学（薬学部）入学定員及び入学者数」（資料1）と「2019年度（令和元年度）私立薬科大学（薬学部）大学院入学志願者調」（資料2）の資料を基に検討した。令和元（2019）年度の私立薬科大学（薬学部）大学院（博士課程）の入学定員に対する志願者数の倍率を算定すると0.88（169人/193人）であり、1.0を超えていない。また、薬学部6年制の平均入学定員185名に対し、大学院博士課程の平均入学定員は4名（薬学部6年制の平均入学定員の2.2%）となっている。尚、薬学部6年制卒業生の大学院への進学率は、就職動向調査結果等から1.6%となっている（資料3）。定員充足の確実性、教育・研究の質の確保等の観点から、本学大学院においては定員を2名（本学6年制の入学定員173名の1.2%）と低めに設定した。よって、定員の充足は十分可能だと考えられる。

昭和35（1960）年に開学した本学は、薬学6年制の2学科のうち薬学科は、既に平成30（2018）年度までに一万五千人を越える卒業生を輩出している。輩出した薬学士の中には、国公立大学の大学院に進学し教育や医療現場において指導的な立場となっている卒業生が数多く活躍している。このことから、本学の大学院設置における博士課程の定員2名を十分確保できることを示している。

また、本学の大学院に関するアンケート調査を、志願者として予想される本学薬学部（6年制）の1年生から6年生を対象に令和2（2020）年7月28日から8月5日の期間に実施した。（資料4-1～7）

「卒業後の大学院の受験先」として、大学院設置予定の令和3（2021）年に卒業する現6年生の中で大学院進学を希望する者又は検討しているものは9名おり、そのうち「第一薬科大学大学院」を希望している学生は4名であった。また、本学教職員で学位取得を希望する助手3名も第一薬科大学大学院への進学を計画している。更に、「大学卒業後すぐに本学大学院に進学したい」と回答した学生は、1年生では8名、2年生では7名、3年生では4名、4年生では6名、5年生では

3名であった（有効回答数 605 名）。社会人大学院に対する希望もあり、将来、本学の社会人大学院に進学したいと考えている学生は、1 年生 19 名、2 年生 19 名、3 年生 18 名、4 年生 11 名、5 年生 6 名、6 年生 4 名であった。卒業後すぐに進学したいと考えている学生も各学年定員の 2 名以上おり、将来的には社会人大学院生として本学への進学が期待される学生も全体で 77 名を数え、継続的に定員は確保できると考えられる。（資料 4-2～7）

また、社会人大学院生については、実務実習先を含めた薬局 64 団体、病院 60 団体、企業 16 団体及び行政 3 団体の 143 団体にアンケート調査を実施し、102 団体から回答が得られた（アンケート実施期間：令和元（2019）年 11 月 22 日から 12 月 7 日）。（資料 4-8, 9）

「社会人大学院に興味がありますか」の質問に対し、「興味がある」及び「やや興味がある」と回答した 6 年生は 22 名（有効回答数 137 名）、薬局・病院及び企業等の団体は 76 団体で 7 割以上が興味を示しており、社会人の志願者が潜在的に大きいものと予想された。（資料 4-9）以上の結果より、入学定員を充足することは十分可能と考えられる。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### (a) 福岡県内の薬系大学（薬学部）及び大学院博士課程の設置状況

福岡県内における薬学系の学部（6 年制）および大学院（博士課程）を設置している大学は、平成 31（2019）年 4 月現在、国立大学 1 校（博士課程入学定員 5 名）と私立大学 1 校（博士課程入学定員 6 名）である。いずれの大学院も定員を上回る入学者数であることから（資料 2）、新設を予定の本学大学院（博士課程）に対する潜在的な需要は大きく、十分な学生確保が可能と考えている。

### (b) 本学在学生へのアンケート調査

＜薬学科（6 年制）の 1 年生へのアンケート結果（資料 4-2）＞

「大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？」との質問に対し、「大学院に進学したい」又は「大学院進学を検討している」と回答した学生が 21%（21 名/有効回答数 99 名）であった。この値は、就職動向調査結果に基づいた「大学院へ

の進学率 1.6%」と比較しても高い数値であり、多くの学生が大学院進学を検討していることが判明した。(質問項目 3)

また、「社会人大学院（在職したまま大学院に通える）に興味はありますか？」との質問に対し、全体の 37%（37 名/有効回答数 99 名）の学生が「ある」との回答があった。この結果は、卒業後の進路希望で就職を希望している者が、社会人として大学院に進学することに関心を持っていることを強く示唆している。(質問項目 4)

さらに「本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？」との質問に対し、「本学大学院に進学したい（学部卒業後すぐ進学）」と回答した学生が 8 名及び「本学大学院に進学したい（就職後 社会人大学院生として）」と回答した学生 19 名おり、本学の大学院への進学の可能性を示す結果であった。(質問項目 5)

#### <薬学科(6年制)の2年生へのアンケート結果(資料4-3)>

「大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？」との質問に対し、「大学院に進学したい」又は「大学院進学を検討している」と回答した学生が 20%(24 名/有効回答数 119 名) おり、多くの学生が大学院進学を検討していることが判明した。(質問項目 3)

また、「社会人大学院（在職したまま大学院に通える）に興味はありますか？」との質問に対し、全体の 39%（47 名/有効回答数 119 名）の学生が「ある」との回答があった。1 年生と同じく、社会人として大学院に進学することに関心を持っていることを強く示唆している。(質問項目 4)

さらに「本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？」との質問に対し、「本学大学院に進学したい（学部卒業後すぐ進学）」と回答した学生が 7 名及び「本学大学院に進学したい（就職後 社会人大学院生として）」と回答した学生 19 名おり、本学の大学院への進学の可能性を示す結果であった。(質問項目 5)

#### <薬学科(6年制)の3年生へのアンケート結果(資料4-4)>

「大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？」との質問に対し、「大学院に進学したい」又は「大学院進学を検討している」と回答した学生が 18%(21 名/有効回答数 119 名) おり、多くの学生が大学院進学を検討していることが判明し

た。(質問項目 3)

また、「社会人大学院（在職したまま大学院に通える）に興味はありますか？」との質問に対し、全体の 38%（45 名/有効回答数 119 名）の学生が「ある」との回答があった。1、2 年生と同じく、社会人として大学院に進学することに興味を持っていることを強く示唆している。(質問項目 4)

さらに「本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？」との質問に対し、「本学大学院に進学したい（学部卒業後すぐ進学）」と回答した学生が 4 名及び「本学大学院に進学したい（就職後 社会人大学院生として）」と回答した学生 18 名おり、本学の大学院への進学の可能性を示す結果であった。(質問項目 5)

#### <薬学科(6年制)の4年生へのアンケート結果(資料4-5)>

「大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？」との質問に対し、「大学院に進学したい」又は「大学院進学を検討している」と回答した学生が 9%(9 名/有効回答数 95 名) おり、他の学年と比較して若干少ないが、定員 2 名を上回る学生が大学院進学を検討していることが判明した。(質問項目 3)

また、「社会人大学院（在職したまま大学院に通える）に興味はありますか？」との質問に対し、全体の 38%（36 名/有効回答数 95 名）の学生が「ある」との回答があった。これまでの学年と同じく、社会人として大学院に進学することに興味を持っていることを強く示唆している。(質問項目 4)

さらに「本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？」との質問に対し、「本学大学院に進学したい（学部卒業後すぐ進学）」と回答した学生が 4 名及び「本学大学院に進学したい（就職後 社会人大学院生として）」と回答した学生 18 名おり、本学の大学院への進学の可能性を示す結果であった。(質問項目 5)

#### <薬学科(6年制)の5年生へのアンケート結果(資料4-6)>

「大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？」との質問に対し、「大学院に進学したい」又は「大学院進学を検討している」と回答した 16%(11 名/有効回答数 72 名) の学生が、大学院進学を検討していることが判明した。(質問項目 3)

また、「社会人大学院（在職したまま大学院に通える）に興味はありますか？」

との質問に対し、全体の 28% (20 名/有効回答数 72 名) の学生が「ある」との回答があった。1~4 年生と同じく、社会人として大学院に進学することに興味を持っていることを強く示唆している。(質問項目 4)

さらに「本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？」との質問に対し、「本学大学院に進学したい(学部卒業後すぐ進学)」と回答した学生が 4 名及び「本学大学院に進学したい(就職後 社会人大学院生として)」と回答した学生 18 名おり、本学の大学院への進学の可能性を示す結果であった。(質問項目 5)

#### <薬学科(6年制)の6年生へのアンケート結果(資料4-7)>

薬学科(6年制)の6年生は本大学院入学対象となる学生である。「大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？」との質問に対し、「大学院に進学したい」又は「大学院進学を検討している」と回答した 9%(9 名/有効回答数 101 名) の学生が、大学院進学を検討していることが判明した。(質問項目 3)

また、「社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？」との質問に対し、全体の 22% (22 名/有効回答数 101 名) の学生が「ある」との回答があった。1~5 年生と同じく、社会人として大学院に進学することに興味を持っていることを強く示唆している。(質問項目 4)

さらに「本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？」との質問に対し、「本学大学院に進学したい(学部卒業後すぐ進学)」と回答した学生が 4 名及び「本学大学院に進学したい(就職後 社会人大学院生として)」と回答した学生 18 名おり、本学の大学院への進学の可能性を示す結果であった。(質問項目 5)

#### (c) 企業、薬局、病院等へのアンケート調査(資料4-8,9)

本学薬学部の実務実習先を含めた薬局・病院及び企業等 143 団体にアンケート調査を実施し、102 団体から回答を得た。「本学に大学院博士課程設置に興味がありますか？」の質問に対し「興味がある」もしくは「やや興味がある」と回答した団体は 75%(76 団体/102 団体) であった。団体等の事業主も本学の大学院博士課程の設置に大きな興味を持っていることが判明した。(質問項目 1)

「博士（薬学）の学位を持った学生の採用について」の質問に対し、「採用する」と回答した団体は 21%（21 団体/102 団体）、「採用を検討する」と回答した団体は 37%（38 団体/102 団体）であり、全体の 5 割以上と高い割合で博士（薬学）の学位取得者の採用を考えていることが明らかになった。（質問項目 2）

「社会人が入学できる大学院に興味がありますか？」の質問に対して「興味がある」及び「やや興味がある」と回答した団体は 87%（89 団体/102 団体）であった。（質問項目 3）

「貴社・貴病院に所属する社員（職員）が学位を取得する可能性はありますか？」の質問に対して「大いにある」及び「ある」と回答した団体は 31%（32 団体/102 団体）であった。（質問項目 4）

さらにまた、「博士（薬学）の学位を持った人材に期待することは」の質問に対しては、「専門性と論理的思考力」、「職場におけるリーダーシップ」、「職員（職場）の資質向上」、「大学や他職種との連携強化」など、社会人大学院への強い期待と需要があることが判明した。（質問項目 5）

## ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、中長期的に安定した志願者、入学者を確保するために、九州圏内の私立薬科大学（薬学部）の大学院博士課程（4 年）納付金額も参考に設定している（資料 5）。また、教育・研究の質の維持及び学生確保の観点から、大学院の運営にかかる収支バランスについても配慮している。

九州圏内の私立薬科大学の入学金（他大学卒業生を対象）は、12 万円～40 万円（平均 23 万円）であることから、本学の薬学研究科の入学金は、40 万円に設定した。

授業料等についても、九州圏内の私立薬科大学は、56 万円～98 万円（平均 81 万円）であることから、本学の薬学研究科では、同程度の 90 万円に設定した。

表 2 学生納付金の内訳

	内 訳	納付金合計
--	-----	-------



	入学金	授業料	
初年度	400,000円	900,000円	1,300,000円
2年次以降	0円	900,000円	900,000円

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

### ア 学生確保に向けた取組方針

設置構想段階は、新設大学院設置の目的、趣旨等の設置構想について、現在、本学の薬学部にて在籍する1年生から6年生の学生を対象に広報を実施した。認可申請中は、大学院設置の進捗状況に関する情報を継続的に提供続けるとともに、社会人を対象とした広報を本学の薬学実務実習の受入れ実績のある医療機関、薬局等にも実施する。設置認可後は、入学試験制度等の周知を積極的に行い、学生確保のための募集広報に努めることとする。

### イ 学生確保に向けた取組状況

設置構想段階においては、設置申請準備中のため、学生確保に向けて実施したアンケート（対象：在学生（資料4-1～7）、企業、薬局、病院等（資料4-8～9））において、①開設時期、②養成する人材像、③研究科の設置の理念等を記載し、大学院設置構想の内容を理解した上でアンケート調査への回答をお願いした。

設置申請中の募集広報の展開として、当面は本学学部生を中心に設置の趣旨の周知を図る予定である。

設置申請が認可された後は、入試要綱について本学のホームページに大学院薬学研究科の関連ページを設けた上で掲載し、大学で開催するオープンキャンパス、進学説明会を通して、学生募集に取り組む。その他、大学院の研究指導教員が、本学の薬学部の在学生に対して研究テーマ等を周知し、研究に興味を持ち、大学院進学を検討するよう取り組むとともに、薬学分野のセミナーや学会等においても募集広報活動を展開し、本学の薬学実務実習の受入れ実績のある医療機関や薬局等にも情報提供を行い、社会人博士課程入学者の開拓に努める。

今後の具体的な取り組み計画としては、更に本学の在学生の中でも特に卒業研究を行っている4年生から6年生、病院・薬局薬剤師、製薬・バイオ関連企業経営者及び他大学の在学生に対し、大学院入試説明会やガイダンスを開催し、実務実習時の薬局・病院訪問、福岡バイオバレープロジェクト・福岡県バイオ産業拠点推進会議、インターネット等の場を活用し、大学院を周知しながら募集広報を行い、学生の確保を図る予定である。このうち、病院・薬局薬剤師に対する募集広報活動としては、福岡県内及び近郊の実務実習施設（約200施設）訪問時に大学院入試・募集のパンフレットを持参し、社会人の学位取得のメリットや薬剤師としてのスキルアップに繋がることを重点に、大学院入学から修了時までの大まかなスケジュールについて説明する。

表3 学生確保に向けた取組（今後の予定）

対象者	実施方法	時期	場所等	参加者等 見 積
本学の在学生	設置年度は全学年のガイダンス時に、次年度以降は入学時ガイダンスで説明・資料配布を行い、就職時の進路として大学院進学を早期に周知	4月	本学	設置年度 1100名 次年度以降 180名
	就職ガイダンス時に説明・資料配布し、受験者を募集	3月	本学	160名
病院・薬局薬剤師	実務実習施設訪問時にパンフレットを個々に配布し、受験者を募集	3回/年	病院・薬局など200施設	500名
製薬・バイオ関連	福岡バイオバレープロジェクト・福岡県バイオ産業拠点推進会議 定例会時にパンフレットを配布し、大学院を周知	4回/年	定例会会場	推進会議会員 企業等454名、 大学-研究者 等（36機関） 145名、行政機

				関、研究機関等 45 名
共通 他大学の在学生	第一薬科大学 HP に大学院案内・入試要綱を掲載し、大学院募集を公表し、WEB募集を実施	通年	インターネット	H31.4.1 ～ R2.2.29 アクセス数 120 万 PV

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

現代の薬学及び医療分野は高度に発展し継続的な技術革新が展開されているが、今なお治療困難な疾患領域における更なる新薬の研究開発が求められている。また日本では超高齢化社会が到来し、薬剤師にも高度な知識と研究者の視点を持つ人材が求められている。本学大学院研究科では、建学の精神である「個性の伸展による人生練磨」を礎に「惻隠の情」を持ち、西洋医学に基づく最先端の医薬基盤研究、東洋医学に基づく未病や漢方薬の研究、及びこれらを融合させた統合医療に関する研究を自立的に実践できる研究者や医療人を育成することにより、地域や国際医療に貢献することを目的としている。

本学薬学部は、薬学科と漢方薬学科を持つことから、大学院では現代西洋医学の疾患別・臓器別の個別化治療を基本とする“個の治療”の概念に基づき、患者間の違いの解析、医薬品の適正使用、副作用の予測技術及び新規医薬品の開発等の能力を持ち、さらに、漢方を通して東洋医学の「未病」を理解し、薬食を含む漢方薬の作用機序の解明や新しい医療技術との融合を果たせる研究能力を持つ人材を育成する。

さらに、自然治癒力の向上による健康寿命を延ばす観点から、現代薬学と代替医療を融合させる「統合医療」への期待が高まっており、本大学院では、対症療法としての西洋医学と原因療法としての漢方を含む東洋医学を主軸としながら、統合医療を理解、涵養して、複雑な現代社会の個の問題を検出する能力を有する人材の育成も目指している。

### ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等をふまえたものであること

## の客観的な根拠

### ア 社会的、地域的な人材需要の動向

薬学教育改革により、薬学部は平成 18（2006）年に 6 年制制度が設けられ、平成 24（2012）年には学部 6 年制における大学院 4 年制博士課程制度が開設された。

「薬学教育の改善・充実について（答申）」では、この 6 年制制度に基づく 4 年制博士課程では、医療薬学・臨床薬学に重点をおいた教育研究を行う事が想定されていた。さらに平成 21（2009）年の「薬学系人材養成の在り方に関する検討会第一次報告」では、高度な知識と職能を持つ薬剤師養成のみならず、医薬品開発から、医薬品情報、医薬品に関わる行政等さまざまな分野で中心的な役割を果たすことができる人材を養成することが目的とされている。4 年制博士課程が創設されてから 7 年が経過したが、その間に医療はさらに高度化し、医薬分業はさらに患者中心に重点がおかれ、そのためには、薬剤師は専門機関と連携し様々な副作用や先進医薬品の適正使用等を支援するなど、専門的知識と地域のニーズを把握し、組織的に連携して、問題解決を図ることが求められている（資料 6）。さらに、薬学研究の面においても、「社会に貢献する医療系薬学研究の推進」（日本学術会議 薬学委員会平成 29（2017）年では、基礎薬学と利用現場の問題をつなぐトランスレーショナルリサーチや逆に医療現場の問題を基礎薬学研究で解決して臨床現場につながるバーストランスリレーショナルリサーチが求められており、以前にも増して大学院に対する社会的需要は高まっている。また、本学はアメリカのデュケイン大学、イタリアのカラブリア大学、台湾の中国医薬大学など、世界の大学と学術交流協定を結んでおり（資料 7）、これらの諸大学との教育・研究を進めていく上でも大学院の設置が求められる。

福岡県は九州・山口地区の中心であり、また、アジア地域に日本で最も近くに位置し、人的交流も多い。各自治体や企業においても九州から国内へ、また日本からアジア地域展開への重要な拠点となっている。従って、福岡県や近隣の佐賀県、大分県などでも様々な事業が展開され、専門的な知識と研究能力を持つ博士課程出身者が求められている。

本学の所在地である福岡県福岡市は、人口 159 万人で今も人口が増加している活気ある地域である。平成 15（2003）年 4 月、国の構造改革特区の第 1 弾として、福岡市域が「福岡アジアビジネス特区」として認定され、その中では産学連携強化やバイオ、ナノ等先端分野の育成が企画されている（資料 8）。また、福岡アジアビジネス特区の関連プロジェクトとして「アイランドシティプロジェクト」があり、そのプロジェクトの「ふくおか健康未来都市構想」（資料 9）において福岡

健康未来都市計画として、健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出、医療機器分野への参入促進・海外展開、先進医療・治療分野における新産業の創出、機能性・健康食品関連産業の活性化、化粧品関連産業の振興などを策定している。また、平成 29 (2017) 年の「福岡市健康先進都市戦略」(資料 10) の中では、健康・医療・介護などの分野での新たな事業や産学連携が計画として挙げられている。

福岡県では、久留米市を中心とする県南地域にバイオベンチャーや研究機関などのバイオ関連産業の集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」(資料 8) が展開され、研究開発支援や専門人材の配置、インフラ整備などバイオ関連産業の集積を促進する事業が展開され、企業・大学等の研究機関、行政による産学官連携が行われており、新しいバイオベンチャー企業、リードベンチャー企業の創出やバイオ関連企業・研究機関の誘致・集積、産学官が連携した研究開発プロジェクトの実施などが行われている。

近隣の佐賀県や大分県、山口県などでも、様々な構想が立案されている。佐賀県では「唐津コスメティック構想」(資料 11) により佐賀県および北部九州の地域を中心として、コスメや健康産業に関する情報・人材・産業を集積する事業が展開され、大分県では外来がん治療認定薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師など高度な専門知識を持った薬剤師の育成やさらなる専門薬剤師等の育成が求められ

(資料 12)、山口県においても、次々と開発される医薬品に速やかに対応できる高い専門性が要求され、薬剤師のさらなる資質の向上が求められるとともに、次世代産業の推進に向けて、「医療関連」「環境・エネルギー」分野のイノベーションの創出に重点を置いており、医療関係の人材が求められている(資料 13)。

このように、福岡県やその周辺地域では、薬学系の高い専門性を持った人材の育成や供給が求められている。また、これらの社会的な需要を鑑み、福岡県薬剤師会、福岡市薬剤師会からは高度な専門性を持った薬剤師の育成と地域の薬剤師の資質向上のため、本学の大学院設置に対する要望書も提出されている。(資料 14)

## イ 製薬企業の採用・募集動向、県内の薬学系施設・事業所の採用動向

製薬企業の研究職に関する採用動向は、薬剤師と同様に高度の専門性が求められており、大手の製薬企業の上位 10 社の募集状況によると、研究・開発職のみならず、生産技術職などでも博士課程修了者を採用しており、武田薬品工業や田辺三菱製薬では、研究職においては博士のみの採用となっている(資料 15)。ま

た、「博士課程修了者の進路実態に関する調査研究」（資料 16）によると、平成 19（2007）年度に博士課程修了者を採用した企業は 15.6%、平成 20（2008）年度に博士課程修了者を採用した企業は 15.1%であり、博士課程修了者を採用した企業の業種別集計結果によると、通信業 50%、インターネット付随・その他の情報通信業 50%に次いで、薬品製造業が 37.5%と、医薬品製造企業での博士修了者の採用率は高くなっている。

さらに、本学が実施した企業・病院・薬局に対するアンケート結果（回答 102 団体、回収率 71%）（資料 4-9）では、75%以上の企業や病院・薬局が本学の大学院設置に興味を持ち、博士の採用についても、博士を採用すると回答した企業等は 21%であるが、37%が今後採用を検討する意向をもっており、地域における企業、病院、薬局においても今後採用が広がることが推測できる。

このように本研究科の設置は、社会的、地域的な人材需要の動向などを踏まえたものであり、大学院薬学研究科の設置により、第一薬科大学薬学部卒業生に高度な大学院教育および研究の場を提供するとともに、地域社会に対しては求められる高い専門性を持った人材の輩出とトランスレーショナルリサーチやリバーstransレーショナルリサーチの環境を提供し、より大きな貢献が可能となる。

## 資料目次

- 資料 1 : 2019 年(平成 31 年度) 私立薬科大学(薬学部) 入学定員及び入学者数
- 資料 2 : 2019 年度(令和元年度) 私立薬科大学(薬学部) 大学院入学志願者調
- 資料 3 : 平成 30 年度 私立薬科大学(薬学部) 卒業生進路調査(6 年制)
- 資料 4 : 大学院博士課程に関するアンケート
- 資料 4-1~7 : 在学生 資料 4-8 : 企業、薬局、病院等
- 資料 5 : 2019 年度九州圏内私立薬科大学(薬学部) 大学院博士課程(4 年) 納付金
- 資料 6 : 患者のための薬局ビジョン~「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ~  
厚生労働省 平成 27 年 10 月 23 日 一部抜粋 p15-19
- 資料 7 : 国際学術交流協定締結大学及び研究機関
- 資料 8 : 構造改革特別区域計画 一部抜粋 p1-7, p15-19
- 資料 9 : ふくおか健康未来都市構想~アイランドシティにおける健康未来都市づくり  
一部抜粋 p 6-10
- 資料 10 : 福岡市健康先進都市戦略 平成 29 年 3 月 福岡市 一部抜粋 p24~26
- 資料 11 : 唐津コスメティック構想 一部抜粋 p17-18
- 資料 12 : 大分県病院事業中期事業計画(第四期) 平成 31 年度~34 年度 一部抜粋 p39
- 資料 13 : 山口県\_新産業振興課\_次世代産業推進班・やまぐち次世代産業クラスター(令  
和元年(2019 年) 11 月 29 日 新産業振興課) <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a16900/cluster/cluster.html> 2019 年 12 月 12 日閲覧
- 資料 14 : 第一薬科大学に対する大学院設置の要望書
- 資料 14-1 : 福岡県薬剤師会 資料 14-2 : 福岡市薬剤師会
- 資料 15 : 医療用医薬品売上高上位 10 社における研究職学位別募集状況
- 資料 16 : 文部科学省高等教育局 平成 22 年度先導的の大学改革推進委託事業 博士課程修  
了者の進路実態に関する調査研究 報告書 平成 23 年 3 月 株式会社日本総合研  
究所 一部抜粋 p. 81~82

## 資料 1

## 2019年（平成31年度）私立薬科大学（薬学部）入学定員及び入学者数

平成31年4月1日現在

大 学 名	6年制			4年制			計			30年度 入学定員
	入学定員(A)	入学者数(B)	B/A	入学定員(A)	入学者数(B)	B/A	入学定員(A)	入学者数(B)	B/A	
北海道医療大学	160	165	1.03				160	165	1.03	160
北海道科学大学	180	189	1.05				180	189	1.05	180
青森大学	70	54	0.77				70	54	0.77	90
岩手医科大学	120	48	0.40				120	48	0.40	120
東北医科薬科大学	300	305	1.02	40	15	0.38	340	320	0.94	340
医療創生大学	90	57	0.63				90	57	0.63	90
奥羽大学	140	101	0.72				140	101	0.72	140
国際医療福祉大学	180	186	1.03				180	186	1.03	180
高崎健康福祉大学	90	95	1.06				90	95	1.06	90
城西大学	250	227	0.91	50	52	1.04	300	279	0.93	300
日本薬科大学	260	250	0.96	90	103	1.14	350	353	1.01	350
城西国際大学	130	101	0.78				130	101	0.78	130
千葉科学大学	120	61	0.51				120	61	0.51	155
帝京平成大学	240	210	0.88				240	210	0.88	240
北里大学	260	273	1.05	35	35	1.00	295	308	1.04	295
慶応義塾大学	150	151	1.01	60	61	1.02	210	212	1.01	210
昭和大学	200	200	1.00				200	200	1.00	200
昭和薬科大学	240	248	1.03				240	248	1.03	240
帝京大学	320	364	1.14				320	364	1.14	320
東京薬科大学	420	414	0.99				420	414	0.99	420
東京理科大学	100	82	0.82	100	95	0.95	200	177	0.89	200
東邦大学	220	239	1.09				220	239	1.09	220
日本大学	244	261	1.07				244	261	1.07	244
星薬科大学	260	301	1.16	20	21	1.05	280	322	1.15	280
武蔵野大学	160	140	0.88				160	140	0.88	160
明治薬科大学	300	308	1.03	60	66	1.10	360	374	1.04	360
横浜薬科大学	340	366	1.08	30	32	1.07	370	398	1.08	370
新潟薬科大学	180	132	0.73				180	132	0.73	180
北陸大学	200	127	0.64				200	127	0.64	220
愛知学院大学	145	145	1.00				145	145	1.00	145
金城学院大学	150	150	1.00				150	150	1.00	150
名城大学	265	258	0.97				265	258	0.97	265
鈴鹿医療科学大学	100	106	1.06				100	106	1.06	100
京都薬科大学	360	366	1.02				360	366	1.02	360
同志社女子大学	120	123	1.03				120	123	1.03	120
立命館大学	100	84	0.84	60	61	1.02	160	145	0.91	160
大阪大谷大学	140	134	0.96				140	134	0.96	140
大阪薬科大学	294	311	1.06				294	311	1.06	294
近畿大学	150	154	1.03	40	38	0.95	190	192	1.01	190
摂南大学	220	219	1.00				220	219	1.00	220
神戸学院大学	250	256	1.02				250	256	1.02	250
神戸薬科大学	270	287	1.06				270	287	1.06	270
姫路獨協大学	100	30	0.30				100	30	0.30	100
兵庫医療大学	150	152	1.01				150	152	1.01	150
武庫川女子大学	210	196	0.93	40	34	0.85	250	230	0.92	250
就実大学	120	94	0.78				120	94	0.78	120
広島国際大学	120	72	0.60				120	72	0.60	120
福山大学	150	108	0.72				150	108	0.72	150
安田女子大学	120	84	0.70				120	84	0.70	120
徳島文理大学	180	72	0.40				180	72	0.40	180
徳島文理大学香川薬学部	90	40	0.44				90	40	0.44	90
松山大学	100	93	0.93				100	93	0.93	100
第一薬科大学	173	147	0.85				173	147	0.85	173
福岡大学	230	231	1.00				230	231	1.00	230
長崎国際大学	120	123	1.03				120	123	1.03	120
崇城大学	120	132	1.10				120	132	1.10	120
九州保健福祉大学	100	90	0.90	40	18	0.45	140	108	0.77	180
計（57大学）	10,571	9,912	0.94	665	631	0.95	11,236	10,543	0.94	11,351



## 資料 2

2019 年度（令和元年度）私立薬科大学（薬学部）大学院入学志願者調

在籍学生数は令和元年5月1日現在

大 学 名	研 究 科 名	専 攻 名	入学 定員	博士課程							
				総定員	志願者数		入学者数		在籍学生数		
						6年制 薬学部卒		6年制 薬学部卒		6年制 薬学部卒	
北海道医療大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	15(4)	8(4)	
北海道科学大学	薬学研究科	臨床薬学専攻	3	12	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	4(0)	4(0)	
岩手医科大学	薬学研究科	医療薬学専攻	3	12	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	12(6)	12(6)	
東北医科薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	6(1)	5(1)	4(1)	3(1)	13(5)	11(5)	
国際医療福祉大学	薬学研究科	医療・生命薬学専攻	5	20	3(3)	2(2)	3(3)	2(2)	11(5)	5(2)	
高崎健康福祉大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	5(1)	3(0)	
城西大学	薬学研究科	薬学専攻	6	21	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	18(6)	18(6)	
城西国際大学	薬学研究科	医療薬学専攻	3	12	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	2(0)	
千葉科学大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)	2(2)	
帝京平成大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	
北里大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	12(4)	12(4)	
慶應義塾大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	17(9)	14(6)	17(9)	14(6)	40(15)	35(12)	
昭和大学	薬学研究科	薬学専攻	8	32	15(7)	15(7)	11(5)	11(5)	73(30)	54(26)	
昭和薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	12(3)	10(3)	
帝京大学	薬学研究科	薬学専攻	8	32	5(4)	5(4)	5(4)	5(4)	19(9)	17(9)	
東京薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	10	40	24(8)	21(8)	22(7)	19(7)	51(15)	42(14)	
東京理科大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	5(3)	4(2)	5(3)	4(2)	22(8)	19(6)	
東邦大学	薬学研究科	医療薬学専攻	5	20	4(0)	3(0)	3(0)	2(0)	20(8)	11(5)	
日本大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	5(1)	3(1)	5(1)	3(1)	19(2)	11(1)	
星薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	8(1)	4(1)	8(1)	4(1)	19(3)	10(3)	
明治薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	11(2)	8(1)	11(2)	8(1)	42(12)	18(6)	
横浜薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	3	3	6(1)	5(1)	5(1)	4(1)	5(1)	4(1)	
新潟薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	3(0)	1(0)	3(0)	1(0)	8(1)	3(0)	
愛知学院大学	薬学研究科	医療薬学専攻	3	14	4(1)	3(1)	3(1)	2(1)	6(2)	5(2)	
名城大学	薬学研究科	薬学専攻	4	16	7(4)	5(2)	7(4)	5(2)	26(7)	15(4)	
鈴鹿医療科学大学	薬学研究科	医療薬学専攻	2	8	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	8(0)	5(0)	
京都薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	10	40	10(2)	10(2)	9(2)	9(2)	49(20)	37(15)	
同志社女子大学	薬学研究科	医療薬学専攻	4	16	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	6(6)	6(6)	
立命館大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	8(0)	7(0)	7(0)	7(0)	17(3)	14(2)	
大阪大谷大学	薬学研究科	薬学専攻	3	3	7(4)	4(3)	6(3)	3(2)	6(3)	3(2)	
大阪薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	9(3)	6(2)	
近畿大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	6(1)	6(1)	5(1)	5(1)	16(3)	15(2)	
摂南大学	薬学研究科	薬学専攻	4	16	3(0)	3(0)	2(0)	2(0)	12(1)	11(1)	
神戸学院大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	8(0)	8(0)	
神戸薬科大学	薬学研究科	薬学専攻	3	12	6(2)	3(2)	6(2)	3(2)	12(4)	7(3)	
兵庫医療大学	薬学研究科	医療薬学専攻	3	12	2(1)	1(0)	1(1)	0(0)	7(3)	2(0)	
武庫川女子大学	薬学研究科	薬学専攻	2	8	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(2)	1(1)	
就実大学	医療薬学研究科	疾病治療薬学専攻	4	16	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	11(4)	5(2)	
広島国際大学	薬学研究科	医療薬学専攻	2	8	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	6(2)	4(1)	
福山大学	薬学研究科	医療薬学専攻	3	12	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	6(3)	6(3)	
安田女子大学	薬学研究科	薬学専攻	2	8	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	1(1)	
徳島文理大学	薬学研究科	薬学専攻	6	24	3(1)	2(1)	3(1)	2(1)	7(3)	5(3)	
松山大学	医療薬学研究科	医療薬学専攻	3	12	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(3)	4(3)	
福岡大学	薬学研究科	薬学専攻	6	24	8(3)	8(3)	7(2)	7(2)	27(8)	24(6)	
長崎国際大学	薬学研究科	医療薬学専攻	3	12	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	9(2)	8(2)	
崇城大学	薬学研究科	薬学専攻	5	20	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	8(2)	4(1)	
九州保健福祉大学	医療薬学研究科	医療薬学専攻	4	16	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	6(3)	3(2)	
計			193	753	204(69)	169(58)	184(63)	151(53)	698(229)	510(179)	

(注) ( ) は女子で内数

## 資料3

平成30年度 私立薬科大学（薬学部）卒業生進路調（6年生）

平成31年3月末現在

大学名	卒業生数	卒業生の内訳			
		就職者数	進学者数	研修生	その他
北海道医療大学	169(94)	135(76)	4(3)		30(15)
北海道科学大学	189(99)	135(69)			54(30)
青森大学	45(25)	24(11)			21(14)
岩手医科大学	116(70)	70(47)	2(0)		44(23)
東北医科薬科大学	266(159)	254(152)	2(1)		10(6)
医療創生大学	33(18)	29(16)			4(2)
奥羽大学	65(43)	56(38)			9(5)
国際医療福祉大学	188(109)	163(94)			25(15)
高崎健康福祉大学	85(49)	65(37)			20(12)
城西大学	255(121)	201(97)	5(1)		49(23)
日本薬科大学	118(52)	101(42)	4(2)	4(3)	9(5)
城西国際大学	63(36)	53(30)			10(6)
千葉科学大学	83(43)	70(32)	1(1)		12(10)
帝京平成大学	168(104)	134(84)	1(0)		33(20)
北里大学	244(170)	228(159)	1(0)	9(7)	6(4)
慶応義塾大学	155(97)	135(87)	14(6)		6(4)
昭和大学	211(164)	154(123)	8(3)		49(38)
昭和薬科大学	201(127)	173(111)	2(0)	1(1)	25(15)
帝京大学	297(166)	229(131)	6(3)	1(1)	61(31)
東京薬科大学	486(257)	445(240)	19(7)	1(0)	21(10)
東京理科大学	95(65)	79(56)	3(2)	9(7)	4(0)
東邦大学	229(159)	204(142)	2(0)	0(0)	23(17)
日本大学	248(127)	224(115)	3(3)		21(9)
星薬科大学	242(159)	222(148)	4(1)		16(10)
武蔵野大学	153(105)	150(102)	1(1)		2(2)
明治薬科大学	291(169)	281(167)	5(0)		5(2)
横浜薬科大学	296(145)	169(79)	4(0)		123(66)
新潟薬科大学	168(89)	108(60)	1(0)	1(1)	58(28)
北陸大学	139(77)	129(76)			10(1)
愛知学院大学	129(67)	109(56)	2(1)		18(10)
金城学院大学	204(204)	141(141)	3(3)		60(60)
名城大学	223(149)	217(147)	4(1)		2(1)
鈴鹿医療科学大学	68(25)	61(23)	2(1)		5(1)
京都薬科大学	352(242)	340(239)	10(2)		2(1)
同志社女子大学	132(132)	106(106)			26(26)
立命館大学	105(59)	88(54)	8(0)		9(5)
大阪大谷大学	127(68)	68(29)	1(1)	2(0)	56(38)
大阪薬科大学	325(208)	312(204)	1(0)	1(0)	11(4)
近畿大学	141(83)	136(81)	4(1)	1(1)	
摂南大学	203(95)	190(92)	3(0)		10(3)
神戸学院大学	229(140)	222(137)	1(0)		6(3)
神戸薬科大学	246(174)	234(166)	4(3)	1(1)	7(4)
姫路獨協大学	38(16)	28(11)			10(5)
兵庫医療大学	131(69)	86(46)			45(23)
武庫川女子大学	176(176)	153(153)	1(1)	9(9)	13(13)
就実大学	114(77)	78(54)	2(2)		34(21)
広島国際大学	111(48)	82(36)	1(0)		28(12)
福山大大学	138(81)	105(59)	3(1)		30(21)
安田女子大学	90(90)	69(69)			21(21)
徳島文理大学	116(75)	92(57)	2(1)		22(17)
徳島文理大学香川薬学部	60(32)	53(31)			7(1)
松山大学	81(44)	66(36)			15(8)
第一薬科大学	121(68)	67(39)	1(0)		53(29)
福岡大学	264(179)	207(147)	5(2)	3(2)	49(28)
長崎国際大学	102(65)	89(58)	1(1)		12(6)
崇城大学	115(72)	108(67)	2(1)	5(4)	
九州保健福祉大学	102(57)	77(42)			25(15)
計	9,541 (58939)	8,004 (5001)	153 (56)	48 (37)	1,336 (799)

(注) ( ) は女子で内数

## 大学院博士課程進学に関するアンケート

第一薬科大学では令和 3 年 4 月に大学院薬学研究科博士課程が設置される予定です。大学院薬学研究科は薬学および臨床薬学の高度な専門性を持った薬剤師及び薬学研究者の育成を目的としています。入学資格は、6 年制の大学卒又は修士の学位を持つ方、あるいはそれらと同等の学力を有する方を対象としています。そのために、在学生の皆さんに大学院進学に関する意識調査を実施することになりました。皆さんの希望や現時点での考え方で結構ですので、ぜひご協力ください。

Q1 あなたの学年を選んでください。

- ・ 1 年生      ・ 2 年生      ・ 3 年生      ・ 4 年生      ・ 5 年生      ・ 6 年生

Q2 あなたの所属学科を教えてください。

- ・ 薬学科
- ・ 漢方薬学科

Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

- ・ 大学院に進学したい。
- ・ 大学院進学を検討している。
- ・ 大学院進学は考えていない。

Q4 社会人大学院（在職したまま大学院に通える）に興味はありますか？

- ・ ある
- ・ ない

Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

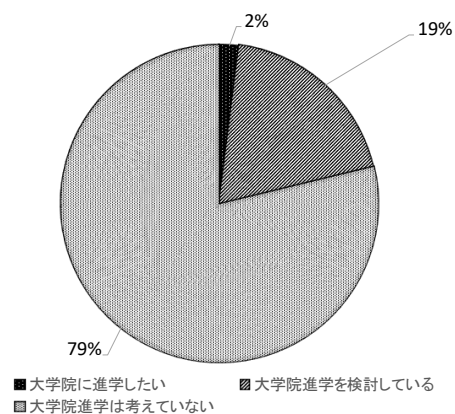
- ・ 本学大学院に進学したい（学部卒業後すぐ進学）
- ・ 本学大学院に進学したい（就職後 社会人大学院生として）
- ・ 進学しない

以上 ご協力ありがとうございました。

## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート(1年次生) (回収率 69%)

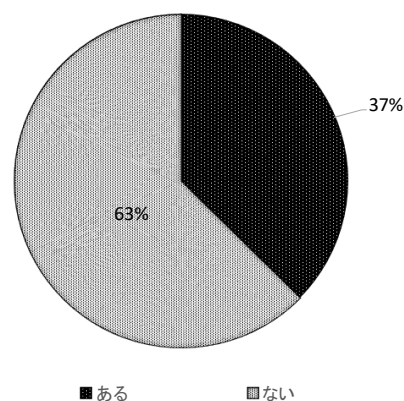
Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

1	大学院に進学したい	2	2%
2	大学院進学を検討している	19	19%
3	大学院進学は考えていない	78	79%
合計		99	100%



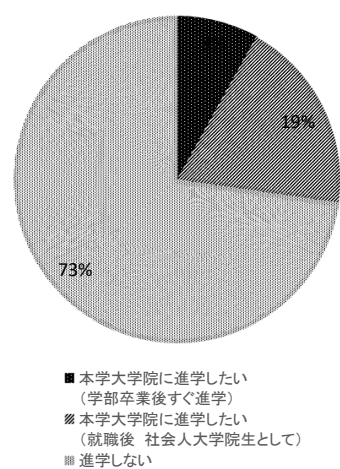
Q4 社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？

1	ある	37	37%
2	ない	62	63%
合計		99	100%



Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

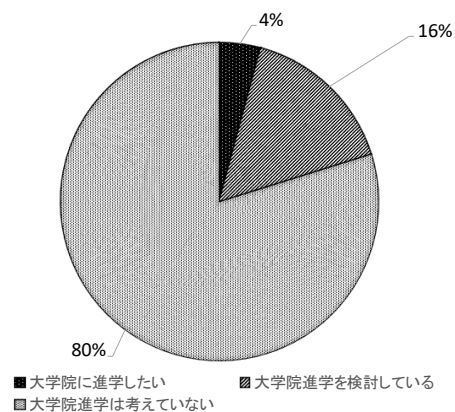
1	本学大学院に進学したい (学部卒業後すぐ進学)	8	8%
2	本学大学院に進学したい (就職後 社会人大学院生として)	19	19%
3	進学しない	72	73%
合計		99	100%



## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート(2年次生) (回収率 73%)

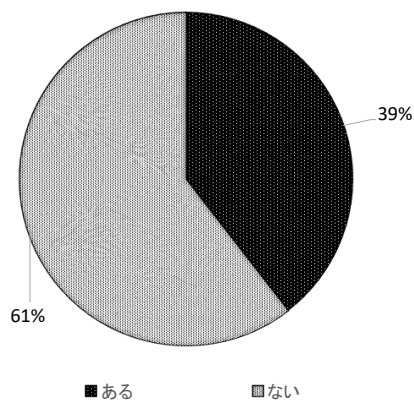
Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

1	大学院に進学したい	5	4%
2	大学院進学を検討している	19	16%
3	大学院進学は考えていない	95	80%
合計		119	100%



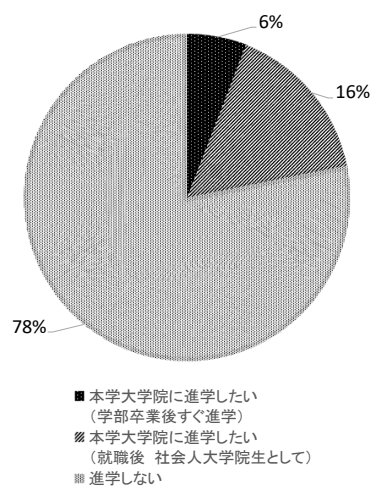
Q4 社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？

1	ある	47	39%
2	ない	72	61%
合計		119	100%



Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

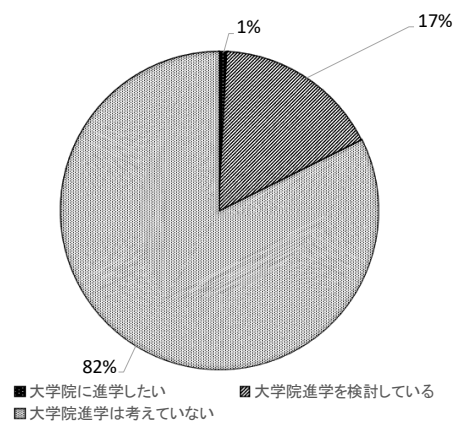
1	本学大学院に進学したい (学部卒業後すぐ進学)	7	6%
2	本学大学院に進学したい (就職後 社会人大学院生として)	19	16%
3	進学しない	93	78%
合計		119	100%



## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート(3年次生) (回収率 68%)

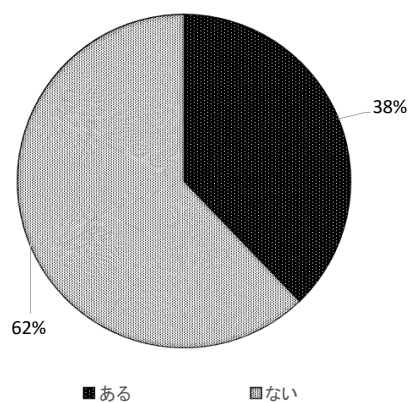
Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

1	大学院に進学したい	1	1%
2	大学院進学を検討している	20	17%
3	大学院進学は考えていない	98	82%
合計		119	100%



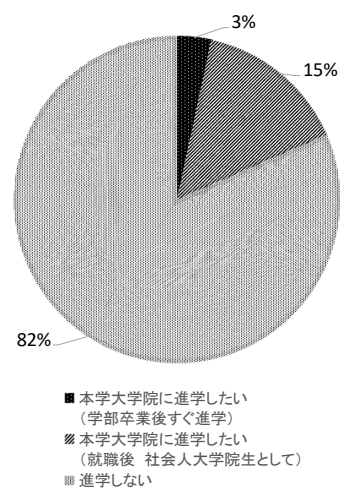
Q4 社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？

1	ある	45	38%
2	ない	74	62%
合計		119	100%



Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

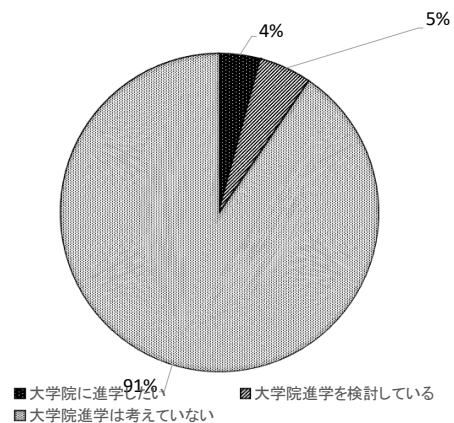
1	本学大学院に進学したい (学部卒業後すぐ進学)	4	3%
2	本学大学院に進学したい (就職後 社会人大学院生として)	18	15%
3	進学しない	97	82%
合計		119	100%



## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート(4年次生) (回収率 73%)

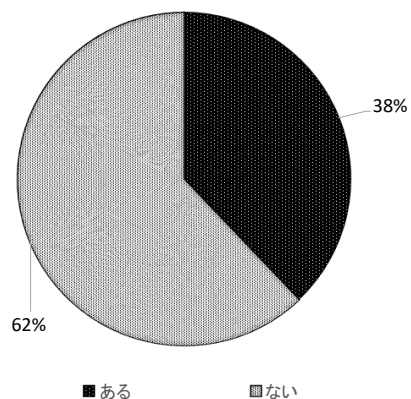
Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

1	大学院に進学したい	4	4%
2	大学院進学を検討している	5	5%
3	大学院進学は考えていない	86	91%
合計		95	100%



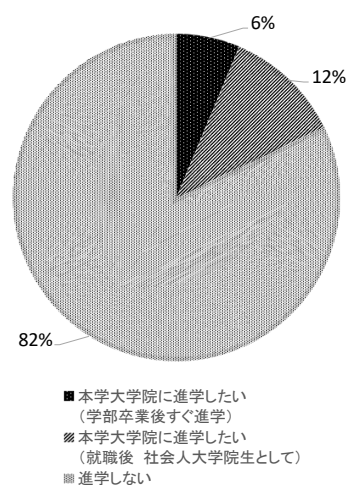
Q4 社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？

1	ある	36	38%
2	ない	59	62%
合計		95	100%



Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

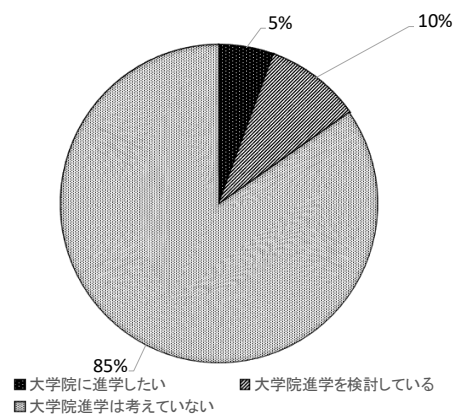
1	本学大学院に進学したい (学部卒業後すぐ進学)	6	6%
2	本学大学院に進学したい (就職後 社会人大学院生として)	11	12%
3	進学しない	78	82%
合計		95	100%



## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート(5年次生) (回収率 65%)

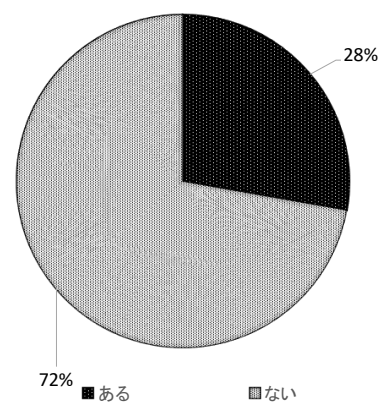
Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

1	大学院に進学したい	4	6%
2	大学院進学を検討している	7	10%
3	大学院進学は考えていない	61	85%
合計		72	100%



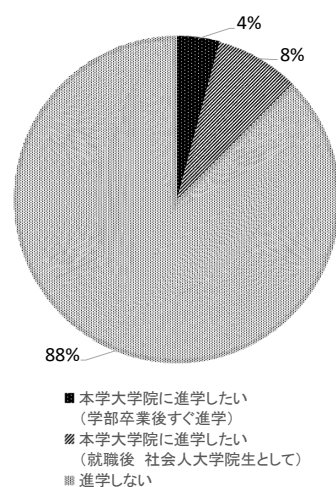
Q4 社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？

1	ある	20	28%
2	ない	52	72%
合計		72	100%



Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

1	本学大学院に進学したい (学部卒業後すぐ進学)	3	4%
2	本学大学院に進学したい (就職後 社会人大学院生として)	6	8%
3	進学しない	63	88%
合計		72	100%

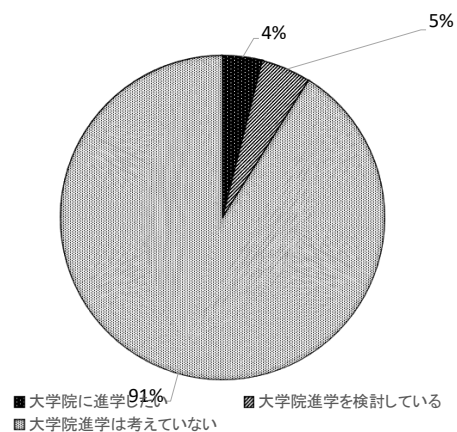




## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート(6年次生) (回収率 48%)

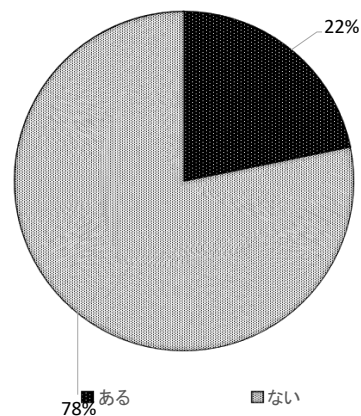
Q3 大学卒業後に大学院への進学を考えていますか？

1	大学院に進学したい	4	4%
2	大学院進学を検討している	5	5%
3	大学院進学は考えていない	92	91%
合計		101	100%



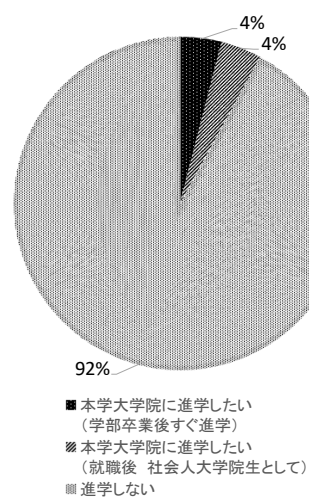
Q4 社会人大学院(在職したまま大学院に通える)に興味はありますか？

1	ある	22	22%
2	ない	79	78%
合計		101	100%



Q5 本学に大学院が設置された場合、本学の大学院に進学を希望しますか？

1	本学大学院に進学したい (学部卒業後すぐ進学)	4	4%
2	本学大学院に進学したい (就職後 社会人大学院生として)	4	4%
3	進学しない	93	92%
合計		101	100%



資料 4-8

第一薬科 第 172 号  
令和元年 11 月 22 日

企業 御中  
人事ご担当者 各位

第一薬科大学  
学部長 戸田 晶久  
(公印省略)

第一薬科大学大学院設置に関するアンケートご回答のお願い

謹啓 晩秋の候、貴社におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
日頃は、大変お世話になりありがとうございます。

このたび、第一薬科大学では大学院設置に向けて準備を開始し、大学院に対する関心、および大学院修了者の就職等に関する動向調査を実施することとなりました。下記同封のアンケートは福岡県内の病院、薬局および佐賀・大分の企業等にお送りしています。何卒、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

尚、本アンケートは、本学大学院設置の申請時の参考資料としてのみ使用し、結果については取り纏めたものを提示するだけで社名やその内容については一切公開いたしません。  
年末のお忙しい時期ではございますが、同封のアンケート用紙にご記入いただき、返信用封筒で令和元年 12 月 7 日（土）までにご返送いただけますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴社益々のご隆盛をお祈りいたしますとともに、倍旧のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

1. 同封物  
第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート用紙 1 枚  
返信用封筒
2. 返信期日 令和元年 12 月 7 日（土）
3. 問合せ先  
第一薬科大学  
〒815-8511 福岡市南区玉川町 22 番地 1  
電話 092-541-0161  
担当：総務課 古賀（内線 321）

一薬大 第172号  
令和元年11月22日

病院 御中  
薬局長 各位

第一薬科大学  
学部長 戸田 晶久  
(公印省略)

第一薬科大学大学院設置に関するアンケートご回答のお願い

謹啓 晩秋の候、貴病院におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は、大変お世話になりありがとうございます。

このたび、第一薬科大学では大学院設置に向けて準備を開始し、大学院に対する関心、および大学院修了者の就職等に関する動向調査を実施することとなりました。下記同封のアンケートは福岡県内の病院、薬局および佐賀・大分の企業等にお送りしています。何卒、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

尚、本アンケートは、本学大学院設置の申請時の参考資料としてのみ使用し、結果については取り纏めたものを提示するだけで社名やその内容については一切公開いたしません。年末のお忙しい時期ではございますが、同封のアンケート用紙にご記入いただき、返信用封筒で令和元年12月7日(土)までにご返送いただけますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴病院の益々のご隆盛をお祈りいたしますとともに、倍旧のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

1. 同封物  
第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート用紙 1枚  
返信用封筒
2. 返信期日 令和元年12月7日(土)
3. 問合せ先  
第一薬科大学  
〒815-8511 福岡市南区玉川町22番地1  
電話 092-541-0161  
担当:総務課 古賀(内線321)

資料4-8

一薬大 第172号  
令和元年11月22日

薬局 御中  
管理薬剤師 各位

第一薬科大学  
学部長 戸田 晶久  
(公印省略)

第一薬科大学大学院設置に関するアンケートご回答のお願い

謹啓 晩秋の候、貴社におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
日頃は、大変お世話になりありがとうございます。

このたび、第一薬科大学では大学院設置に向けて準備を開始し、大学院に対する関心、および大学院修了者の就職等に関する動向調査を実施することとなりました。下記同封のアンケートは福岡県内の病院、薬局および佐賀・大分の企業等にお送りしています。何卒、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

尚、本アンケートは、本学大学院設置の申請時の参考資料としてのみ使用し、結果については取り纏めたものを提示するだけで社名やその内容については一切公開いたしません。  
年末のお忙しい時期ではございますが、同封のアンケート用紙にご記入いただき、返信用封筒で令和元年12月7日(土)までにご返送いただけますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴社益々のご隆盛をお祈りいたしますとともに、倍旧のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

1. 同封物  
第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート用紙 1枚  
返信用封筒
2. 返信期日 令和元年12月7日(土)
3. 問合せ先  
第一薬科大学  
〒815-8511 福岡市南区玉川町22番地1  
電話 092-541-0161  
担当: 総務課 古賀(内線321)

## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート

第一薬科大学

第一薬科大学では大学院薬学研究科博士課程の設置を計画しています。大学院薬学研究科は薬学および臨床薬学の高度な専門性を持った薬剤師及び薬学研究者の育成を目的としています。在学生に大学院への進学希望調査を行ったところ、現時点で約 10%程度の学生が大学院進学を考えているとの結果を得ています。そこで、大学院修了学生の就職に関して、貴社・貴法人のお考えを伺いたいと考えております。なお、このアンケート結果は、大学院設置の申請資料のみに使用させていただきます。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

アンケート（該当箇所に○をつけてください。）

Q1 第一薬科大学の大学院博士課程設置に興味がありますか？

- 1 興味がある      2 やや興味がある      3 興味が無い      4 わからない

Q2 博士（薬学）の学位を持った学生の採用についてお考えを聞かせてください。

- 1 採用する      2 今後、採用を検討する      3 採用予定はない      4 未定

Q3 社会人が入学できる大学院に興味がありますか。

- 1 興味がある      2 やや興味がある      3 興味が無い      4 わからない

Q4 貴社・貴病院に所属する社員（職員）が、学位を取得する可能性はありますか。

- 1 大いにある      2 ある      3 ない      4 わからない

Q5 博士（薬学）の学位を持った人材に期待する事は何ですか？（複数選択可）

- 1 専門性と論理的思考力      2 職場におけるリーダーシップ  
3 職員（職場）の資質向上      4 大学や他職種との連携強化  
5 その他（      ）

貴社名      （      ）

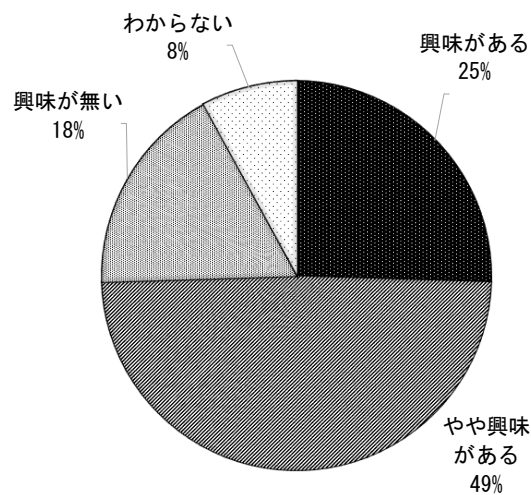
回答者ご所属・役職（      ）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 第一薬科大学大学院博士課程に関するアンケート（企業・病院・薬局など）

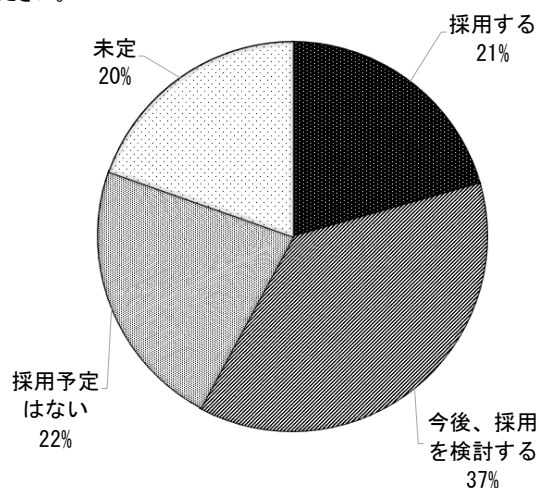
Q1 第一薬科大学の大学院博士課程設置に興味がありますか？

1	興味がある	26	25%
2	やや興味がある	50	49%
3	興味が無い	18	18%
4	わからない	8	8%
合計		102	100%



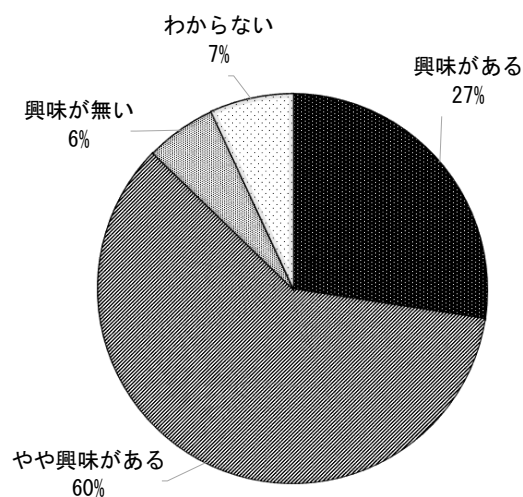
Q2 博士（薬学）の学位を持った学生の採用についてお考えを聞かせてください。

1	採用する	21	21%
2	今後、採用を検討する	38	37%
3	採用予定はない	23	23%
4	未定	20	20%
合計		102	100%



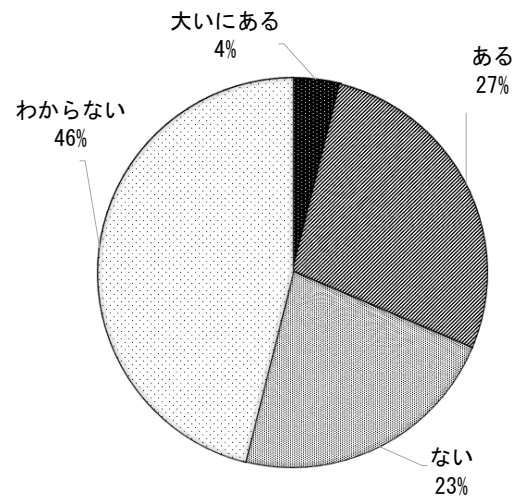
Q3 社会人が入学できる大学院に興味がありますか。

1	興味がある	28	27%
2	やや興味がある	61	60%
3	興味が無い	6	6%
4	わからない	7	7%
合計		102	100%



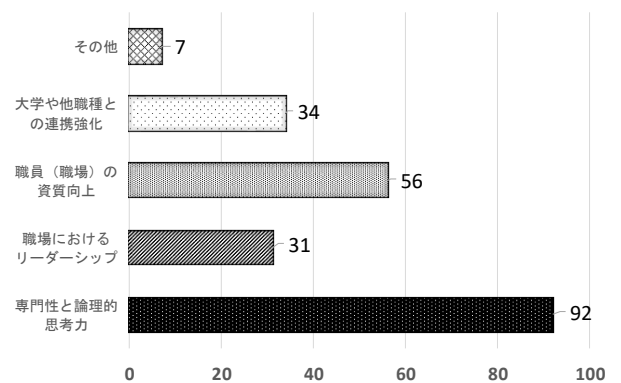
Q4 貴社・貴病院に所属する社員（職員）が学位を取得する可能性はありますか。

1	大いにある	4	3.9%
2	ある	28	27.5%
3	ない	23	22.5%
4	わからない	47	46.1%
合計		102	100.0%



Q5 博士（薬学）の学位を持った人材に期待する事は何ですか？（複数選択可）

1	専門性と論理的思考力	92	41.8%
2	職場におけるリーダーシップ	31	14.1%
3	職員（職場）の資質向上	56	25.5%
4	大学や他職種との連携強化	34	15.5%
5	その他	7	3.2%
合計		220	100.0%



その他

- ・臨床研究の取り組みが期待される。
- ・論文発表（査読があるもの）
- ・人柄
- ・以前は修士課程修了者でも論文が書ける薬剤師が多かったが、6年生となり、英語文献を読む習慣や論文を書くスキルが不足していると感じる事が多い。できればそのような学生が増える事を期待する。
- ・博士になった人は薬剤師業務だけでなく研究に没頭し薬学研究の発展に寄与してほしい。
- ・どのような博士課程にもよる。
- ・特になし

## 資料 5

## 2019 年度九州圏内私立薬科大学（薬学部）大学院博士課程（4 年）納付金

（単位 千円）

区分 大学名	入学検定料		学生納付金									
			入学金		授業料		教育充実費		初年度納付額計		4年間納付額	
	自大学卒	他大学卒	自大学卒	他大学卒	自大学卒	他大学卒	自大学卒	他大学卒	自大学卒	他大学卒	自大学卒	他大学卒
福岡大学	32	32	120	120	560	560	140	140	820	820	2,920	2,920
長崎国際大学	10	10		250	800	800			800	1,050	3,200	3,450
崇城大学	30	30		400	900	900			900	1,300	3,600	4,000
九州保健福祉大学	30	30		150	980	980			980	1,130	3,920	4,070



# 患者のための薬局ビジョン

～「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ～

平成27年10月23日

厚生労働省

療機関等との連携体制を備えておくことが求められる。

- また、かかりつけ薬剤師は、調剤後も患者の状態を継続的に把握し、薬学的専門性の観点から気がついたことを含め服薬情報や副作用等の情報について、処方医へのフィードバックを行うとともに、飲み残しがある場合には残薬管理を行ったり、処方の変更等を提案することが必要である。
- この他、要指導医薬品等や健康食品の購入目的で来局した利用者からの相談はもとより、地域住民からの健康に関する相談に適切に対応し、そのやり取りを通じて、必要に応じ医療機関への受診や健診の受診勧奨を行うことや、地域の社会資源等に関する情報を十分把握し、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションなどの地域包括ケアの一翼を担う多職種と連携体制を構築していることが重要である。

## (5) 患者等のニーズに応じて強化・充実すべき2つの機能

### ① 健康サポート機能

- 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりとして、「薬局を地域に密着した健康情報の拠点として、一般用医薬品等の適正な使用に関する助言や健康に関する相談、情報提供を行う等、セルフメディケーションの推進のために薬局・薬剤師の活用を促進する。」と示された。
- 「日本再興戦略 改訂2014—未来への挑戦—」(平成26年6月24日閣議決定)の中短期工程表においても、2015年度における「薬局・薬剤師を活用したセルフメディケーションの推進」と「充実した相談体制や設備などを有する薬局を住民に公表する仕組みの検討」が明記されている。
- 昨今では、医療機関の周りのいわゆる門前薬局を中心に、調剤に偏重し、要指導医薬品等や衛生材料等を取り扱わない薬局が多いとの指摘もあるが、上記の趣旨を踏まえ、一定の薬局においては、かかりつけ薬剤師・薬局としての基本的な機能に加え、地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援する機能(健康サポート機能)の発揮が期待される。
- 今後、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて積極的な健康サポート機能を有する薬局について、「健康サポート薬局」として住民に公

表する仕組みを設けることで、薬局の積極的な取組を後押ししていく<sup>22</sup>。

○ 健康サポート薬局では、具体的には、以下のような取組を積極的に実施することになる。

- ・ 地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援するため、医薬品等の安全かつ適正な使用に関する助言を行う。
- ・ 健康の維持・増進に関する相談を幅広く受け付け、必要に応じ、かかりつけ医を始め適切な専門職種や関係機関に紹介する。
- ・ 地域の薬局の中で率先して地域住民の健康サポートを積極的かつ具体的に実施し、地域の薬局への情報発信、取組支援等を実施する。

○ また、健康サポート薬局には、以下のようなソフト面・ハード面を含めた要件を満たすことが求められる。

ア 関係機関<sup>23</sup>との連携体制

- ・ 要指導医薬品等に関する相談を含め、健康の維持・増進に関する相談を受けた場合に、利用者の了解を得た上で、かかりつけ医と連携し、受診勧奨に取り組むこと
- ・ 上記のほか、健康の維持・増進に関する相談に対し、あらかじめ連携体制を構築した関係機関への紹介に取り組むこと

イ 人員配置・運営

- ・ 相談対応や関係機関への紹介等に関する研修を修了し、一定の実務経験を有する薬剤師が常駐していること
- ・ 平日の開局日に連続して開局していることに加え、土日どちらかにも一定時間開局していること
- ・ 地域住民の健康サポートに関して具体的な取組<sup>24</sup>を行っていること

ウ 医薬品等の取扱い・設備

- ・ 要指導医薬品等、衛生材料、介護用品等について、利用者自らが適切に選択できるよう供給機能や助言の体制を有していること。その際、かかりつけ医との適切な連携や受診の妨げとならないよう、適正な運営を行っていること

<sup>22</sup> 健康サポート薬局の具体的な基準や、公表の仕組みについては、「健康サポート薬局のあり方について」（平成27年9月健康情報拠点薬局（仮称）のあり方に関する検討会報告書）を参照のこと。

<sup>23</sup> 医療機関、地域包括支援センター、訪問看護ステーションのほか、健診や保健指導の実施機関、市町村保健センターその他の行政機関、介護保険法における介護予防・日常生活支援総合事業の実施者等が想定される。

<sup>24</sup> 薬剤師のお薬相談会、健診の受診勧奨、認知症の早期発見、管理栄養士の栄養相談会等が想定される。

- ・ 薬局内にプライバシーに配慮した相談窓口を設置していること
- ・ 健康サポート機能を有する薬局である旨や健康サポートの具体的な内容を薬局内外に表示していること

## ② 高度薬学管理機能

- 上記（３）で示したとおり、かかりつけ薬剤師・薬局は、個々人のニーズ等に応じて患者が選択するものであり、がんやHIV、難病のように、治療薬について、致命的な副作用のコントロールや服薬アドヒアランス、併用薬との相互作用を含む副作用や効果の発現状況に特段の注意を払う必要がある疾患を有する患者においては、専門的な薬物療法を提供可能な体制を構築している薬局を、かかりつけ薬局として選択する場合もあると考えられる。
- こうした薬局においては、かかりつけ薬剤師・薬局の機能に加え、上記の「専門的な薬物療法を提供可能な体制」、すなわち、学会等が提供する専門薬剤師のような、高度な知識・技術と臨床経験を有する薬剤師による高度な薬学的管理ニーズへの対応を図る機能（高度薬学管理機能）を発揮することが必要となる。
- 具体的には、がんやHIV、難病のような疾患を有する患者に対して、あらかじめ医療機関との間で対応要領を定め、次のような高度な薬学的管理ニーズへの対応を行うこと等が想定される。
  - ・ 抗がん剤服用時などに、発熱等の副作用が生じた際に、担当医への受診などの対応について助言する。
  - ・ 抗HIV薬服用患者の場合に、他の併用薬等の情報をもとに、適切な抗HIV療法を選択できるよう支援する。
- 高度薬学管理機能を有する薬局においては、専門医療機関とも連携を保ちながら、医師の処方意図を正確に理解した上で、患者に対する適切な薬学的管理を行うとともに、医療機関へ情報をフィードバックできる体制を構築すべきであり、そのためには、医療機関と共同で新たな治療薬や個別症例等に関する勉強会を定期的を開催するといった取組が望まれる。
- また、かかりつけ薬剤師には、薬物療法に係る最新の知識を得るため、研修等を通じた生涯学習に取り組むことが求められるが、高度薬学管理機

能を発揮するためには、学会等が提供する専門薬剤師の認定の仕組みなども活用し、より高度な知識や技能の修得を目指すことが望まれる。

## (6) かかりつけ薬剤師としての役割の発揮に向けて

- 上記(4)(5)で示したかかりつけ薬剤師の役割を踏まえれば、薬剤師は、従来の対物業務から対人業務へとシフトを図ることが必要である。これまでは、調剤室での調製等、患者とは直接接しない業務が中心であった。

しかしこれからは、患者が医薬分業のメリットを実感できるよう、処方内容のチェック、多剤・重複投薬や飲み合わせの確認、医師への疑義照会、丁寧な服薬指導、在宅対応も通じた継続的な服薬状況・副作用等のモニタリング、それを踏まえた医師へのフィードバックや処方提案、残薬解消などの対人業務を増やしていく必要がある。

また、在宅医療の現場など薬局外での活動や、地域包括ケアにおける取組も求められる。このため、薬剤師が対人業務においてより専門性を発揮できるよう、業務の効率化を図るなど薬剤師・薬局業務の見直しを併せて行う必要がある。

- また、患者・住民が、安心して薬や健康に関する相談に行けるようにするには、患者の心理等にも適切に配慮して相談に傾聴し、平易でわかりやすい情報提供・説明<sup>25</sup>を心がける薬剤師の存在が不可欠であり、かかりつけ薬剤師には、こうしたコミュニケーション能力を高める取組が求められる。

- 薬剤師が、こうした対人業務に関する専門性やコミュニケーション能力を向上させ、かかりつけ薬剤師としての役割を果たせるよう、医薬関係団体や学会等が連携をしながら、必要な研修の機会を積極的に提供することが求められる。また、医療機関において、薬局薬剤師が研修を受ける機会が提供されることも重要である。

他方、薬剤師自身も、高い職業意識と倫理観を持ち、こうした研修の機会や(公社)薬剤師認定制度認証機構が認証する団体や大学などが提供する種々の薬剤師研修認定制度等を活用して、常に自己研鑽に励み、最新の医療及び医薬品等の情報に精通するなど専門性を高めていく必要がある。

---

<sup>25</sup> 平成25年の薬剤師法改正により、薬剤師に対する調剤時の患者等への情報提供義務に加え、薬学的知見に基づく服薬指導義務が導入された(薬剤師法第25条の2)。

- また、薬局の薬剤師が、処方内容の的確なチェックや医師への疑義照会、服薬指導、副作用等のモニタリング、それを踏まえた医師へのフィードバックや処方提案等をより効果的に行うためには、患者の同意の下、医療機関と薬局の間で、情報提供文書の使用、処方箋・お薬手帳への記載等を通じ、臨床検査値や疾患名等の患者情報の共有を図る取組を更に進めることが必要である<sup>26</sup>。
  
- この他、薬剤師が適切に業務を行うためには、薬局の管理薬剤師が、保健衛生上支障を生ずる恐れがないように、勤務薬剤師の監督や医薬品の管理などの薬局業務の適正な運営に努めることや、薬局開設者が管理薬剤師の意見を尊重し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保並びにこれらの使用による保健衛生上の危害の発生及び拡大の防止に努めることが求められる。  
また、薬局の薬剤師は、医薬品に関する安全性情報等を含め医薬品の最新情報<sup>27</sup>について迅速な情報収集に努めることも必要である。

---

<sup>26</sup> 「平成 26 年度医療機関における医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査」(PMDA)によると、51.2%の病院において、院外薬局に対して臨床検査値等の検査結果や疾患名等の患者情報の提供が行われている。

<sup>27</sup> 「医薬品医療機器情報配信サービス (PMDA メディナビ)」を利用することにより、新たに発出された医薬品・医療機器等の重要な安全性情報を迅速に入手することができる。  
<https://www.pmda.go.jp/safety/info-services/medi-navi/0007.html>

## 国際学術交流協定締結大学及び研究機関

時 期	事 項
平成 8 (1996) 年 4 月	オックスフォード大学セント・アンズ・カレッジ (University of Oxford, ST Ann's College)、英国
平成 8 (1996) 年 4 月	ケンブリッジ大学フィッツウィリアム・カレッジ (University of Cambridge, Fitzwilliam College)、英国
平成 14 (2002) 年 6 月	中国医薬大学 (China Medical University)、台湾 平成 19 (2007) 年 2 月に中国医薬大学内に都築伝統薬物研究センターを開設
平成 25 (2013) 年 3 月	デュケイン大学・薬学部 (Duquesne University, Mylan School of Pharmacy)、米国
平成 28 (2016) 年 9 月	台北医科大学・薬学部 (Taipei Medical University, Faculty of Pharmacy)、台湾
平成 28 (2016) 年 9 月	カラブリア大学・薬学部 (University of Calabria)、イタリア
平成 28 (2016) 年 10 月	ハワイ大学 (ヒロ校) (University of Hawaii at Hiro)、米国
平成 29 (2017) 年 10 月	国立陽明大学・薬学部 (National Yang Ming University, Faculty of Pharmacy)、台湾
平成 30 (2018) 年 2 月	瀋陽薬科大学 (Shenyang Pharmaceutical University)、中国
平成 30 (2018) 年 2 月	遼寧中医薬大学 (Liaoning University of Traditional Chinese Medicine)、中国
平成 30 (2018) 年 3 月	上海中医薬大学 (Shanghai University of Traditional Chinese Medicine)、中国
平成 30 (2018) 年 6 月	アントワープ大学・薬学部 (University of Antwerp, Faculty of Pharmacy)、ベルギー
平成 30 (2018) 年 6 月	AGH 科学技術大学・物質科学部 (AGH University of Science and Technology, Faculty of Materials Science and Ceramics)、ポーランド
平成 30 (2018) 年 6 月	ヤゲウォ大学・薬学部 (Jagiellonian University, Faculty of Pharmacy)、ポーランド
平成 30 (2018) 年 11 月	アルバータ大学・医学部 (University of Alberta, Faculty of Medicine)、カナダ
平成 30 (2018) 年 12 月	国家中医薬研究所 (National Research Institute of Chinese Medicine)、台湾
平成 30 (2018) 年 12 月	パラナ・ポンティフィカル・カトリック大学 (Pontifical Catholic University of Parana)、ブラジル
平成 31 (2019) 年 3 月	台北市中医師会 (Taipei Chinese Medical Association(TPCMA))、台湾
令和元 (2019) 年 7 月	天津中医薬大学 (Tianjin University of Traditional Chinese Medicine)、中国
令和元 (2019) 年 12 月	インスブリア大学 (University of Insubria)、イタリア

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

福岡県及び福岡市

### 2 構造改革特別区域の名称

福岡アジアビジネス特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

福岡市の全域

並びに春日市及び大野城市の区域の一部（九州大学筑紫地区）

### 4 構造改革特別区域の特性

福岡アジアビジネス特区は、アジアビジネスの拠点を目指すにふさわしい福岡の地域的・歴史的・経済的な特性を活かしながら、外国人研究者や外国情報処理技術者などの海外の人材の活用や産学連携の促進、博多港の港湾機能強化等のための規制の特例を適用することにより、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアでのビジネス展開を目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積を加速することが十分可能な地域である。

#### (1)アジアとの強い結びつき

福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に13の機関が立地している。

また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で約23%増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、その7.7倍の約177%増であり、特に、対東アジアについては約357%にも拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。

福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。

さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス



ス機会の創出支援やシステムLSIやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体となったプロジェクトなどに取り組んでいる。

## (2) 1,500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約4,135億ドル(平成12年)の国内総生産(GDP)を有し、韓国、インド、オランダ、オーストラリアに匹敵する経済規模を有しており、市場としての十分な魅力を持つと考えられる。福岡県は、九州経済の約4割を占め、その中心地として発展している。

## (3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の29都市と一日最大303便の定期航空路で結ばれているほか、世界の23都市(うちアジアの19都市)と週282便の定期航空路で結ばれている。

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用するしている。同港の国際コンテナ取扱量は年々着実に増加し続け、平成14年には年間約55万TEUとなり、ここ10年間で約2.7倍の高い伸びを示している。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の18か国・地域、38の主要港との間に31航路、月間170便(平成15年9月現在)が就航しており、西日本では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、3時間弱で結ばれ、外航旅客者数は年間約49万人(平成14年)にも達し、平成5年の旅客者数の約5倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

## (4) 充実した情報インフラ

高速2.4ギガビット/秒のバックボーンを誇る「福岡ギガビットハイウェイ」は、県内9都市にアクセスポイントを設置し、東京・大阪など国内主要都市にも専用回線で接続されている。

平成14年3月に運用が開始された「日韓光ケーブル」は、福岡市と釜山市を海底光ケーブルで結ぶものであり、日韓の経済交流のさらなる活発化が期待されている。

#### (5)大学・研究機関等の集積

福岡市には、国立九州大学をはじめとして国立九州芸術工科大学、福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、東和大学、福岡歯科大学などの理工系学部を有する大学が集積しており、科学技術の研究拠点となっている。

この2月には、九州大学が、上海交通大学と製造業を中心とした双方の地元企業同士の交流を仲介する国際産学連携プロジェクトを始動させることを決めるなど、アジアとの産学交流の取組みもみられる。

また、これらの大学での研究成果を企業活動に反映させるべく、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、(財)九州システム情報技術研究所などの産業支援機関が設置されている。

特に、IT、半導体関連企業の集積が進む同市早良区ももち地区では、大学等の研究成果を社会還元するための拠点である科学技術振興事業団のイノベーション・プラザ福岡に加え、地域振興整備公団のシステムLSI総合開発センター(仮称)の建設を間近に控え、研究拠点としての機能が一層高まっている。

#### (6)IT関連産業や対事業所サービス産業等の集積

福岡市は、九州・山口地域1,500万人経済圏の中核地域であることを背景に、サービス業、特に対事業所サービス業や卸売業は九州に占めるシェアが高く、九州全体の産業を支援する機能が集積している。

また、同市早良区ももち地区の福岡ソフトリサーチパークには、国内外大手6企業・グループである松下電器産業、日本電気、富士通、日立製作所、大宇、日本IBMを含む約110社の情報関連企業が立地し、約6,500人の研究者や技術者などの就業者を擁する我が国における情報関連産業の一大集積地となっている。

さらに、ソニーが、アジア展開を視野においてグループ全体の半導体生産の統括拠点やシステムLSIの設計開発拠点、さらには新しい社会システムの開発拠点など大頭脳拠点をももち地区内に構築しつつあるほか、多様な情報関連企業の集積が一層高まっている。

#### (7)国際会議等コンベンション

福岡市は、福岡ドーム、福岡国際会議場、アクロス福岡、福岡国際センター、マリオンメッセ福岡、福岡サンパレスなど、多様なコンベンション形態に対応できる施設が整っており、平成9年のアジア開発銀行総会、平成12年の九州・沖縄サミット蔵相会合など重要な国際会議が開催されている。このほか、アジア各国のシンクタンクの

国際会議である「福岡アジア国際会議」、アジアから世界へ向けた知の発信とデジタルアート&デザインの普及啓蒙を目的とした「アジアデジタルアート大賞」など、数々のアジア関連のコンベンション・イベントが開催されている。

また、アジアの文化・芸術・学術をテーマとして平成2年にスタートした「アジアマンス」や、福岡青年会議所が中心となり多くの市民ボランティアによって運営されている「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」など地域に根付いた交流事業などにより、外国人との交流に好意的な住民意識が醸成されている。

#### (8)手厚いベンチャー育成システム

福岡では、「スタートは福岡で、活躍は世界で」をキャッチフレーズに、ベンチャー企業と投資家などビジネスパートナーとのマッチングを行う場として「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、ビジネスプラン作成や経営・マーケティングの指導、若手起業家に対する研究開発費の助成、ベンチャー企業と大手企業の交流など、全国で最も手厚いかつユニークなベンチャー育成支援事業を実施し、数多くの成果を収めている。

#### (9)住みやすく働きやすい都市環境、ベストシティの評価

福岡市は、香港の週刊誌「ASIA WEEK」誌の「アジアのベストシティ」調査において、平成9年、平成11年、平成12年と第1位の評価を受けた。活気あふれる大小の商業施設・飲食店、劇場、映画館などの生活インフラ、都心の直近に存在する豊かな自然環境、主要都市と直結し充実した交通インフラなどの都市機能が総合的に評価された結果である。

また、外国人居住者が安心して教育サービスを楽しむことができるよう、インターナショナルスクールの機能充実や安心の医療サービスを楽しむ環境を整えているところである。

#### (10)アジアビジネスを目指す企業活動の活発化

福岡はこれまでもアジア志向の強い企業が集積しているが、近年、東アジアの主要都市と2時間程度で結ばれている最適のロケーションや都市機能、産業政策の取組等が改めて高い評価を得つつある。この1月ソニーがアジアのマネジメントを見据えた新しい社会システムの開発拠点を立ち上げるとともに大手商社が中国ビジネスの拠点としての機能を整備するなどアジアビジネスの拠点化の動きが加速してきており、あわせてアジアと日本の連携拠点として研究開発部門や営業部門を設置しようとする内外企業の動きが活発化してきている。

### 5 構造改革特別区域計画の意義

わが国の経済活性化を図る上で重要なことは、今後とも高い成長が見込まれるアジアとの関係を強化することである。

福岡アジアビジネス特区は、地理的、歴史的、経済的にアジアとの結びつきが強く、また、高度な学術機能や産業集積、交通・情報インフラ等を有するという福岡の地域特性を生かして日本とアジアの産業の連携拠点としての地位を確立しようとするものである。

本地区ではこれまでも、アジア諸地域との協調という視点に立って、アジアにおけるシステムLSI設計開発拠点をめざすシリコンシーベルト福岡プロジェクトをはじめ、福岡バイオバレープロジェクト、福岡ナノテクプロジェクトなど、産学官一体となった産業プロジェクトの展開や、ベンチャー企業の育成、物流機能の高度化等の取組を積極的に進めてきており、これらの取り組みは着実に実を結んできたという実績を持っている。

本計画も、「アジアとの連携による産業の発展を図る」という発想に立って策定するものであり、福岡の地域特性を最大限生かして、海外の人材の活用、操業促進、産学連携強化、港湾機能の強化等の分野における規制緩和を導入し、各種プロジェクトの加速的な推進を図るとともに、九州・西日本の市民生活や経済活動を支える流通拠点港湾「博多港」において、国際水準の港湾インフラ整備やコスト・サービスの実現などにより、産業の国際競争力強化を図りながら、アジアビジネスを目指す内外企業の研究開発、営業、アジア統括、生産等の拠点の集積を促進し、「地域経済の活性化」をめざすものである。

また、「アジアと日本」、「産と学」等の壁を取り払い、「人・もの・技術・情報」の流動化による地域活性化モデルを示すことにより、「わが国の構造改革の推進」に貢献するという大きな意義を有するものである。

なお、本計画の推進に当たってはバイオ分野やIT分野での内外企業の集積を目指す、久留米アジアバイオ特区、飯塚アジアIT特区との連携を図ることにより、高い相乗効果が見込まれる。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

本計画は、アジアとの強い結びつき、高い学術機能や産業集積、交通インフラや情報インフラの充実等、福岡の地域特性を生かし、九州・西日本の市民生活や経済活動を支える流通拠点港湾である博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアビジネスを目指す内外企業やベンチャー企業の集積（研究開発拠点、営業拠点、アジア統括拠点、生産拠点等）を促進し、もって、アジアと日本の産業の連携拠点となる特区を目指すものである。

このため、本計画では次の考え方に基づいて、各種関連事業及び特定事業を積極的に実施し、九州・西日本の経済活性化、ひいては日本経済の再生に貢献する。

#### ( 1 ) アジアビジネス支援機能の強化

アジアにおけるビジネス展開に関して必要なノウハウ等を蓄積、提供することで、企業の円滑なアジアビジネス展開を支援し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、福岡アジアビジネス支援センターの整備や、eアジアマーケットプレイス福岡の推進等により、海外企業の立地やアジアと県内企業の取引等の面における支援を拡充する。

#### ( 2 ) アジアビジネスの人材育成

経営及び技術双方の分野におけるビジネスエキスパートの育成により、戦略的産業分野の企業を中心として人材調達を支援し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化するとともにベンチャー育成の土壌とする。

具体的には、九州大学ビジネス・スクール、福岡システムL S Iカレッジ、高度IT人材アカデミー等の教育システムにより高度人材の育成を図るとともに、九州大学ビジネス・スクールの留学生については、夜間大学院留学生受入れの特例を活用する。

#### ( 3 ) 産学連携（研究開発）の強化

九州大学をはじめとする学術研究機関と産業界の連携を様々な形で支援することにより、企業の研究開発機能の高度化や新技術と新産業の創出を促進し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、シリコンシーベルト福岡(システムL S I設計開発拠点化)プロジェクトをはじめIT、バイオ、ナノ等の分野における産学官共同プロジェクトを展開するとともに、民間企業の国有施設（大学）等の使用、国立大学教員等の技術移転兼業及び研究成果活用兼業の特例を活用することにより、大学の研究成果の社会還元を図る。

#### ( 4 ) ベンチャー育成

創業環境を整備することにより産業集積の厚みを増し、経済の相互作用を促進し、活力のある経済活動地域を目指す。

具体的には、ふくおかベンチャーマーケット等の事業を実施し創業環境を整えるとともに、外国人研究者の経営活動、民間企業の国有施設（大学）等の使用及び国立大学教員等の研究成果活用兼業の特例を活用する。

#### ( 5 ) 戦略的産業分野の育成

アジアの諸地域と伍していくために、IT（システムL S I等）、バイオ、ナノ等の先端分野の戦略的な育成・集積を図り、特区内の産業の競争力強化を図る。

具体的には、シリコンシーベルト福岡(システムL S I設計開発拠点化)プロジェクトをはじめ、IT、バイオ、ナノ等の分野における諸事業を展開するとともに、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進、民間企業の国有施設(大学)等の使用、国立大学教員等の技術移転及び研究成果活用兼業に関する特例の活用により、先端的かつ高度な研究・開発・事業活動の促進を図る。

#### (6) アジアにおける国際ハブ港湾の形成

アジアの主要港と伍していくために、港湾機能の整備を図るとともに、より有利な条件を提示し、より多くの外貿船舶を招致し、貿易の振興を図る。

具体的には、水深15mの岸壁を備えた外貿コンテナターミナルの整備や、IT活用による港湾整備を進めるとともに、既存埠頭の効率的運営と民間の経営能力を活用する特定埠頭運営効率化の推進、臨時開庁手数料の軽減、税関の執務時間外通関、自動車の回送運行時における仮ナンバー表示、公有水面埋立地の用途変更に関する特例を活用する。

これらの取り組みを進めることにより、本区域において世界で最も成長が著しいアジアとわが国との産業連携を強化するビジネス拠点を形成する。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的影響  
「外国人研究者受入れ促進事業」、「外国人情報処理技術者受入れ促進事業」、「国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業」、「特定埠頭運営効率化推進事業」、「臨時開庁手数料の軽減による貿易の促進事業」、「税関の執務時間外における通関体制の整備による貿易の促進事業」等の特定事業及び関連事業の実施により、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアビジネスを目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積が促進される。このことにより、九州・西日本の経済活性化が図られるとともに、その成功事例を全国に波及させることにより、我が国の経済活力増進に資することが出来る。

おおむね10年間で、次の経済的社会的効果を見込んでいる。

<b>国内外の企業誘致・創出</b>	<b>約700件</b>
<b>生産額の増加</b>	<b>約2,850億円</b>
<b>雇用創出</b>	<b>約20,000人</b>

## (5)戦略的産業分野の育成

### シリコンシーベルト福岡（システムLSI設計開発拠点化）プロジェクトの展開

福岡県に集積するシステムLSI設計開発の知的集積、産業集積を核に、アジア（韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産のベルト地帯）地域の中核となる設計開発拠点をめざす構想で、具体的な事業としては、人材育成、研究開発・ベンチャー支援、システムLSI関係者やユーザーの交流連携推進、IP取引支援などを展開している。

なお、「シリコンシーベルト福岡」プロジェクトの一環であるシステムLSIの研究開発プロジェクトは文部科学省の「知的クラスター創成事業」に採択されている。

#### （人材育成）

福岡システムLSIカレッジ（参照）

#### （研究開発・ベンチャー支援）

システムLSI総合開発センター（仮称）（参照）

知的クラスター創成事業

- ・九州大学、福岡大学、半導体関連大手及びベンチャーの産学連携により新しい産業創出のための研究プロジェクトを推進する。
- ・20を超えるテーマごとに産学官の研究体制を組んで実施。

システムLSIフロンティア創出事業

ベンチャー企業が行うシステムLSI関連の応用・実用化研究等を支援し、次世代を担うLSI関連研究開発型企業群を創出する。

#### （IP取引支援）

韓国(SIPAC)、台湾(SoC Consortium)、IPTC等との協議を進めながら福岡の特長を生かしたIP取引推進機能等の整備に取り組んでいる。

### 福岡バイオバレープロジェクト

九州大学などのポテンシャルと産業の集積を生かして、バイオテクノロジー分野における一大産業集積拠点の形成を目指した活動を推進する。

既に、平成13年9月には、福岡県バイオ産業拠点推進会議（会員100企業・機関）を設立し、福岡地区内において次のような事業が展開されている。

#### 県内医科系4大学連携

また、県内医科系4大学（九州大学、久留米大学、福岡大学、産業医科大学）は、連携して、九州大学生体防御医学研究所を核に、探索的臨床研究を通じてがん・感染症の新しい予防・治療薬・診断薬の開発を目指したプロジェクトを企画

提案している。

#### 久山プロジェクト

九州大学が中心となって、近郊の久山町における40年の疫学データ及び血液サンプル(約5,000人)をゲノム解析に活用し、ゲノム創薬やテーラーメイド医療への応用を目指したデータベースの構築、生活習慣病の克服のための科学的根拠に基づいた新規治療薬、予防薬、医療技術等の開発を推進している。

なお、同構想の推進に当たっては、バイオ分野での内外企業の集積を目指す久留米アジアバイオ特区との連携を図っていく。

#### ナノテク戦略の展開

大学等の知的集積と地域の多様な産業集積を活用し、大学、産業界、行政が一体となった中核的な推進体制を構築し、世界をリードするナノテク産業クラスターの形成を目指す。

平成14年7月には、福岡ナノテク推進会議(設立、会員200企業・機関)を設立し、中核機関として、次の取組を展開している。

#### ナノ材料の研究

九州大学の新海教授を中心として、「分子情報科学の機能イノベーション」をテーマとし、分子の持つ可能性を探り革新的な機能システムを構築して人工分子知能の実現につなげる研究が、文部科学省21世紀COEプログラムの一つとして選ばれている。

#### 大型ナノ計測機器の整備・共同利用の促進

最先端の施設・設備を研究機関・研究分野の枠を超えて産学官の研究者が利用できる環境を整備するナノテクノロジー総合支援プロジェクト(文部科学省)によって、九州大学に2つの支援グループ(「超高压電子顕微鏡解析支援」、「分子・物質総合合成・解析支援」)が設置された。また、各研究機関が有するナノ計測機器の共同利用を図るための共同利用システムも構築されている。

### (6)アジアにおける国際ハブ港湾の形成

#### 博多港の国際ゲートウェイ機能の強化

博多港は、背後都市の経済成長とともに港勢を拡大し、福岡をはじめとする九州の市民生活や経済活動を支える流通拠点港湾として着実に発展している。

博多港は、釜山、上海、高雄などのアジア主要港に近く、国際貿易を取り巻く激



しい港湾間競争の中で、これらのアジア主要港と伍していくためには、国際水準の港湾コスト・サービスの実現を図る必要がある。

このため、アジア・世界とのグローバルゲートウェイとして、外貿コンテナ貨物の増大やコンテナ船の大型化に対応するため、水深15mの岸壁を備えた外貿コンテナターミナルの整備や、ITの活用による港湾整備、さらには特定埠頭運営効率化推進事業により、既存ふ頭の効率的運営と民間の経営能力を活用し、ハード・ソフトの両面から港湾物流機能の拡充・強化を図るとともに、今後民間においても365日、24時間フルオープン化に向けた取り組みを促進する。

## (7)その他

### アイランドシティプロジェクト

アイランドシティ(約400ヘクタールの人工島)では、福岡市の21世紀を牽引する先進的モデル都市づくりを目指し、国際競争力のある高機能の港湾整備、九州・アジアを視野に入れた新しい産業の集積、高質な居住環境の形成、先進的な環境共生の取り組みなど、新しいまちづくり・みなとづくりを総合的に推進する。併せて、関連プロジェクトを重点的に展開し、福岡アジアビジネス特区のリーディングゾーンを形成する。

(高機能の港湾整備) 「博多港の国際ゲートウェイ機能の強化」参照

(新しい産業の集積)

少子・高齢化や情報技術の急速な進展、経済活動のグローバル化やライフスタイルの多様化などの社会経済環境の変化を見据えるとともに、知的資源や人材、アジアとの近接性や空港・港湾などの本市の潜在力を最大限に生かし、

・健康・医療・福祉(九大をはじめとした医療資源やロボット技術の集積等を活用し、アジアからの研修生や患者受け入れも視野に入れた医療産業集積拠点)

・IT(日韓光ケーブル等も活用したデジタルコンテンツ、音楽・映像などのエンターテインメント産業などの集積拠点)

などの分野において、アジアの人材や活力を積極的に取り込んだアジアビジネスの拠点形成を目指す。

(高質な居住環境整備)

こどもから高齢者まで、また子育て世帯や外国人も、健康で快適な生活を営むことができる、先進的・モデル的な教育環境が整った住環境の整備や、海に囲まれた自然環境を活かした親水性の高い緑地空間の創出など、人と自然が共生したアメニティ空間の形成を目指す。

(環境共生の取り組み)

新エネルギーや省資源システムの積極的導入、人々に憩いや潤いを提供する総合

公園やグリーンベルトを整備するとともに、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道をはじめ、歩きたくなるような歩道や自転車道の整備など、自動車に過度に依存しない環境に優しい交通手段・システムの導入を図る。

#### 福岡空港の機能強化

福岡空港は、アジアとのゲートウェイとしての役割を担っており、国際便の9割がアジア路線となっている。福岡都市高速道路や南北を結ぶ九州自動車道路へのアクセスがよく、九州を中心とした後背地への利便性が高いこともあり、貿易取扱高は5年間で1.4倍になっている。そのため、増便による貨物取扱機能の拡充が必要となっている。

福岡市においては、空港の運営や整備にも国、県とともに携っており、福岡空港は、平成11年に新しい国際旅客ターミナルビルや国際貨物ビルが供用開始され、利便性の向上が図られている。また、地元経済界と連携して、福岡空港の4カ国語併記のリーフレットやプロモーションビデオなどを使用し、国内に事務所を置く外国公館、貿易事務所、航空会社等に対して利用の促進や、国際線定期路線の開設、拡充の要望を行っている。

平成14年以降、旅客便では、中国、オーストラリアの5都市に向け、新規路線や新たな航空会社の航路開設がなされ、それに伴い、旅客便利用の貨物の取扱量が急増している。また、本年9月には、ホーチミン（ベトナム）向けの新規路線が開設された。

今後も、福岡空港のエプロンや誘導路、計器着陸装置等の整備及び外国航空会社等へのエアポートセールスを積極的に行い、新規国際路線の誘致、既設路線の充実に努め、輸出入者にとって利用しやすい地域の拠点空港としての機能強化を図っていく。

#### 企業立地に向けた方策（地方税の特例措置等）

現在、福岡県及び福岡市は物流施設、研究開発施設、産業支援サービス及びアジアビジネス等を対象業種とする企業立地促進交付金等を設けている。これに加えて、特区計画認定後は、特区内の特定の事業・業種に対して、法人事業税、不動産取得税、固定資産税等の減免措置等を検討している。

#### 21 福岡アジアビジネス特区推進体制等の整備

本計画の実施にあたり、福岡/九州地域で実際にアジアビジネスを行っている企業のネットワーク化を図るとともに、特定事業及び関連事業の実施、広報、新規の規制緩和等のアジアビジネス拠点形成に関する助言を得ることを目的として、行政、外国公館・貿易振興機関、経済団体、大学・学識者、産業支援機関等で構成する

「福岡アジアビジネス交流拠点推進協議会」を平成15年6月24日に組織した。

また、福岡県久留米市の「久留米アジアバイオ特区」及び福岡県飯塚市の「飯塚アジアIT特区」と相互に連携し、相乗効果を発揮するために、「福岡県アジアビジネス特区推進連絡協議会」を設立した。

これらの推進体制の整備により、特区計画の実効性の確保と目標達成のための万全の取り組みを行う。

[ふくおか健康未来都市構想検討委員会 報告]

# ふくおか健康未来都市構想

～ アイランドシティにおける健康未来都市づくり ～

# 目次

はじめに ..... 1 p

構想の背景 ..... 2 p

1. 少子化・高齢化の進行と健康意識の高まり
2. 医療と保健、福祉の連携・ネットワークの必要性
3. 成長が期待される健康・医療・福祉関連産業
4. 福岡の地域資源とポテンシャル
5. 創造的な実験挑戦都市 “アイランドシティ”

構想のねらい・目標 ..... 4 p

1. 構想の考え方  
健康で安心の居住環境 = 「生活」  
次代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発・ビジネス拠点 = 「産業」
2. 構想のねらい  
健康で質の高いサービスが充実した生活の実現  
先進的医療・福祉ネットワークの構築と新たな産業拠点の創造  
関連産業の集積による経済基盤の確立と雇用の創出  
アジアを中心とした国際社会への貢献
3. 構想の目標像  
メディカル・コア機能  
研究開発・ビジネス機能  
福祉・居住機能

構想の内容 ..... 6 p

1. 「健康」のまちづくり  
<まちづくりのテーマ・導入機能>  
元気に明るく暮らすまち  
子どもがすくすくと育つまち  
高齢者が心豊かに安心して暮らすまち  
共に生きるまち  
魅力ある「健康」のまち
2. 次代を支える「産業拠点」づくり  
<産業集積のための戦略プロジェクト>  
高度専門医療センター  
医療・福祉関連専門人材育成機関  
機能性食品・漢方薬総合研究センター  
医療機器・材料の開発事業化センター  
臨床試験支援センター

構想の推進に向けて ..... 10 p

1. 構想の推進体制
2. 事業化のプロセスとスケジュール
3. 構想推進に向けて

<参考> ふくおか健康未来都市構想検討委員会及び作業部会メンバー ..... 14 p

## IV. 構想の内容

### 1. 「健康」のまちづくり

「健康」をキーワードとして、個人の健康の維持のみでなく、住宅及び住環境やコミュニティのあり方など、まち全体が健康であるための機能や仕組みを備えた新たなまちづくりに向けて、次のようなテーマ設定と機能の導入により、実現に向けた取り組みを進める。

#### 元気に明るく暮らすまち

- ・ ころと体をリフレッシュし、健康を維持するための多様なサービス等を選択、享受できるまちとして、人々に、「歩いてみよう」、「運動してみよう」と促すような、公園、緑地、水辺など健康づくり、スポーツ、自然観察の場を整備するとともに、医療や福祉サービスの充実を図るため、アイランドシティ内外の保健・医療・福祉機関のネットワークシステムの構築や医療・福祉サービス事業者の立地を進める。
- ・ また、アイランドシティ内で展開される高度医療機関などのメディカルコア機能、研究開発・ビジネス機能との連携も積極的に図っていく。

#### 子どもがすくすくと育つまち

- ・ まち全体が子どもが育つために適した環境、子育てが楽しめる環境になるためには、子どもの安全の確保と、人との出会い・ふれあいが必要である。  
そのために、歩・車道の配置の工夫、公園や住宅地の中の子どもの遊び場などについて、利用者の立場に立った、安全・安心な環境の整備や、子どもや親が集い、自由に使えるふれあいの場の整備を進める。
- ・ また、子ども同士の異年齢交流や子どもと高齢者などとの世代間交流ができる場の整備を進める。
- ・ 特に、子どもの健全な五感を形成していくために、既存市街地では失われつつある、土、水、動植物に直接触れたり造作ができる場の整備を進める。  
こうした環境の整備とともに、住民相互の育児・家事の支援体制づくりをあわせて進める。

#### 高齢者が心豊かに安心して暮らすまち

- ・ 高齢者には、不安なく元気に、住み慣れた地域で最後まで生活したいという希望がある。そのためには、健康と生きがいと仲間づくりが不可欠であり、健康づくりを促進する環境の整備のみならず、生きがいや仲間づくりとして、学ぶ場、教える場、知り合う場の提供を進めるとともに、高齢者ができるだけ在宅で生活を継続できるよう、高齢者などの活用されてない地域住民の力を引き出すかたちでの地域のコミュニティによる日常生活の支援体制づくりを進める。
- ・ また、住まいをベースとしながらも、在宅での生活が困難な場合においても、地域の一員として生活ができるよう暮らしの場を確保するため、特別養護老人ホームやグループ

ホームなど、できるだけ在宅に近い状態でケアすることができる施設の整備を進める。

施設整備にあたっては、市民のボランティアとしての関わりや、保育園、小中学校などとの世代間交流ができるなど、地域に開かれ交流できる施設づくりを念頭に置く。

#### 共に生きるまち

- ・ 自分の住むまちに愛着を持ち、また、住みやすいまちにしていくためには、一時的に住民がまちづくりに参加するだけでなく、住民自らがまちを育て、営んでいくという積極的な関わりを持つことが必要である。

そのためには、人が集まり活動できる場の整備に加え、情報、人、機会、場所の提供・共有ができるコミュニティの形成とそのコミュニティやまちの運営等を行うことができる人づくり、組織づくりを進める。

- ・ また、こうしたコミュニティによる、子育てや高齢者の日常生活支援などについての地域課題を住民相互で助け合う仕組みづくりを進めるとともに、将来的には、この中からコミュニティビジネスの起業を図っていく。

#### 魅力ある「健康」のまち

- ・ 魅力あるまちづくりを進め、いわゆる「アイランドシティブランド」を形成していくため、「健康・スポーツ」をテーマとしたまちづくりに取り組む市民組織としての「(仮称)アイランドシティ健康未来都市倶楽部」の設立をはじめ、まちの特色としての親しみの持てるにぎわいの空間などの多様な空間の整備、まちのシンボルとなるイベントの創設や施設の整備、自転車が安全に楽しく走ることができる自転車道などの環境整備やバリアフリー化、車の進入規制などの安全・快適な空間づくりを進める。

## 2. 次代を支える「産業拠点」づくり

「健康」をキーワードとして、アジアとの連携も視野に、次代を支える「健康・医療・福祉」分野でのすそ野の広い産業の集積拠点の形成に向けて、次のような『戦略プロジェクト』を設定し、実現に向けた取り組みを進める。

### 高度専門医療センター

- ・ アイランドシティにおけるすそ野の広い健康・医療・福祉産業集積を牽引する中核機能として、また、アジアを視野に広域的で、かつ地域の医療ニーズに即した、高度先進的な医療を担う人々の安心の拠点として、臨床機能と研究機能を有する「高度専門医療センター」の立地を進める。
- ・ 担う臨床・研究分野としては、まちづくりやビジネスの面でも今後重要な視点となる『子ども』に焦点を当てるなど、福岡の特徴を活かした分野等について検討を進める。
- ・ 立地にあたっては、既存の医療機関との連携・ネットワークや機能分担に留意するとともに、きめ細かな一体的なサービス提供が可能となるよう、医療(臨床)の視点のみでなく、保健、福祉、教育などの関連機能との相互連携を図っていく。
- ・ また、医療センターに入院する患者の家族が、安価で気軽に宿泊可能な「ファミリーハウス」について、医療センターの隣接地での立地を進めるとともに、医療センター周辺には、抗体検査やリネン、給食、その他のアウトソーシング企業の立地を進める。

### 医療・福祉関連専門人材育成機関

- ・ アイランドシティにおける健康・医療・福祉関連産業の集積にあたっては、臨床機能を担う医師や臨床試験の仲介役となる治験コーディネーター、看護や介護等を担う看護師、介護福祉士、PT、OT、さらには、医工連携の視点からの臨床工学技士などの人材の育成と集積が重要な要素となる。
- ・ そこで、既存の大学や看護学校等との連携と役割分担に留意し、アジア諸国からの研修生や留学生の受け入れも視野に、経営のわかる医療・福祉関連の専門スタッフの育成を担う、「(仮称)医療・福祉関連専門人材育成機関」の整備を進める。
- ・ その整備・運営形態としては、既存の民間企業(専門学校)の立地を視野に入れた取り組みを進める。

### 機能性食品・漢方薬総合研究センター

- ・ 高齢化社会の進展とライフスタイルの多様化の時代を迎え、人々の“健康”に対する意識は非常に高く、予防医学やセルフケアの重要性が叫ばれる中、健康に貢献する機能性食品や漢方などへのニーズは、今後ますます大きくなると考えられる。
- ・ そこで、国内のみならず、中国や韓国などアジア諸国からの新しい食品や漢方等の臨床試験や安全性試験、含有成分の分析、新規性の高い健康食品の研究開発などを行うとともに、これらのデータベース化による関連企業への提供等を担う「(仮称)機能性食品・



漢方薬総合研究センター」の整備を進める。

- ・ 機能性食品・漢方薬総合研究センターの整備・運営にあたっては、臨床試験支援センターや医療機器・材料開発事業化センターとの複合的な形態も視野に入れる。

医療機器・材料の開発事業化センター

- ・ 国(厚生労働省)は医薬品や医療機器の国際競争力向上が日本経済再生の必須条件であるとの認識のもと、平成14年度、医薬品と医療機器の産業ビジョンを発表したが、特に約2兆円の市場規模である医療機器については約5千億円の貿易赤字が拡大傾向にあるなど競争力に欠けており、今後、医療機器の研究開発や製品化に係る支援体制が拡充されることが予想される。
- ・ そこで、福岡・九州における高いロボット技術の蓄積やIT企業の集積も活かしながら、生活の質(QOL)の向上に資する診断、治療、介護、リハビリ等を支援する医療・介護機器や医療・福祉従事者や市民に対する教育・訓練用のシミュレーション機器の開発、カテーテルなどの医療材料の開発などを、医工連携と産学共同で手掛ける「(仮称)医療機器・材料開発事業化センター」の整備を進める。
- ・ 医療・介護機器の開発・製品化の体制づくりのため、九州大学医学部附属病院に設置された「先端医工学診療部」や「ロボット手術トレーニングセンター」をはじめ、医療・介護機器の開発・製品化の体制づくりのため、大学、医療機関、関連企業との連携を十分に行っていく。
- ・ 医療機器・材料開発事業化センターの整備・運営にあたっては、臨床試験支援センターとの複合的な形態も視野に入れる。

臨床試験支援センター

- ・ 健康増進や適切な医療ケアに不可欠な医薬品や医療機器の開発にあたっては、迅速かつ効率的な開発と製品化を促進することが重要であるが、その前提となる「臨床試験(第1相~第3相)」については、市販後の臨床試験(第4相)も含めて、日本での体制や制度の不備のため、欧米諸国での実施を余儀なくされているという実態がある。
- ・ そこで、アイランドシティ内に立地予定の高度専門医療センターや既存の大学病院、地域医療機関等との臨床ネットワークを構築し、製薬企業や医療機器関連企業と医療機関を結びつける臨床試験(治験)の総合的な調整・窓口機能、医療用具や機能性食品等に係る薬事法に基づく申請代行業務、特許申請・管理業務、治験コーディネーターなどの人材育成・供給機能などを担う「(仮称)臨床試験支援センター」の整備を進め、関連企業や地域医療機関へのサービス向上を図っていく。
- ・ 臨床試験支援センターの運営形態としては、アジア地区と連携した臨床試験の実施も視野に入れ、またその運営形態としては、関連企業等も出資する株式会社組織も選択肢の一つとして考える。

# 福岡市健康先進都市戦略

平成 29 年 3 月  
福 岡 市

## < 目 次 >

1. はじめに	1
2. 人生 100 年時代に向けて	2
(1) 福岡市はこのまま「元気な街」でいられるか？	2
(2) 「人生 100 年時代」の到来？！	3
(3) 持続可能な「健寿社会」づくり	4
3. 2025 年を見据えた取組戦略	6
(1) 戦略の策定	6
(2) 戦略が目指す 3 つのアプローチ	7
4. 戦略の 3 つの視点と 7 つの柱	8
(1) 3 つの視点	8
① 「経験」から「根拠（エビデンス）」へ	8
② 一律の「ルール」から「多様性」の尊重へ	8
③ 「分立」から「統合」へ	8
(2) 7 つの柱	9
① 155 万人がケアに参加するまち	9
② 制度やサービスの垣根を超えるまち	12
③ デジタル時代の医療サービスが実現されるまち	15
④ 誰もが楽しみながら健康になれるまち	17
⑤ 多世代がつながり合い活躍するまち	21
⑥ ケア・テック・ベンチャーの拠点となるまち	24
⑦ ケアの国際化を進めるまち	27
5. 福岡市の挑戦	30
6. 付録 <2025 年の福岡市民の姿>	32
※ 参考資料	34

## ⑥ ケア・テック・ベンチャーの拠点となるまち

～健康・医療・介護とテクノロジーの融合・イノベーション促進～

福岡市は「スタートアップシティ」として幅広くスタートアップ（創業）の支援を行ってききましたが、潜在的成長力が高く、市民生活へも寄与してくれる健康・医療・介護分野の梃子入れはまだ十分とは言えません。健康・医療・介護など広い意味で人を「ケア」する分野は、安全性や効果に関するデータの分析など特有の課題を持っており、発展の余地を大きく残したまま足踏みしている状況が続いています。「ケア」の領域でチャレンジするスタートアップ企業を重点的に支援し、福岡市が「ケア・テック」という概念の発信地、育成支援の拠点となることに名乗りを挙げます。「ケア・テック」分野では、高齢者の異常を知らせるシステムや排尿を感知するセンサーなど、IoT や AI（人工知能）を含めた新たな動きが活発に出てきています。そうしたスタートアップ企業が福岡市で活動しやすく、また、現場のさまざまなニーズを常に汲み取れる環境をつくっていきます。

〈現状と課題〉

### 日本のベンチャー投資額

日本のベンチャー投資額はアメリカの2%であり、成長分野であるヘルスケア領域への投資割合についても、アメリカの半分以下（バイオ、医療、ヘルスケア分野投資割合：アメリカ26%、日本12%）に留まっている。

### 専門家、医療・介護現場との接点

「ヘルスケア産業」は医療・介護事業者、自治体等との連携が必要不可欠だが、関係者が集う開かれた「場」は少なく、閉鎖的な印象が強い。

### 収益性の確保

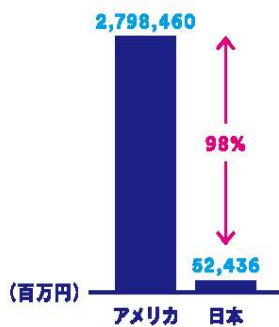
ヘルスケア、医療、介護の領域は、これまで「制度」に守られてきたため、通常の市場原理が機能してこなかった。

新たな事業を立ち上げるための資金面での供給主体が少なく、地域金融機関からの資金供給も必ずしも十分ではない。

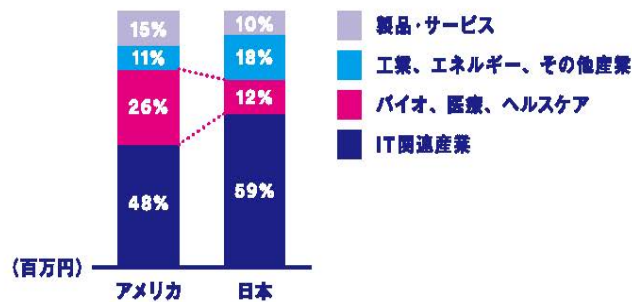
### データや地域資源情報

参入市場を見極めるためのデータや、新たなヘルスケアサービス（「健康×食」「健康×観光」など）の創出に活用しうる地域資源に関する情報へのアクセスが困難。

【図表】日米のベンチャー投資額



【図表】分野別の投資割合



出典：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「2013年度ベンチャービジネスに関する年次報告」

### 〈取組の方針〉

スタートアップカフェ<sup>\*</sup>や実証実験フルサポート事業<sup>\*</sup>などのスタートアップ支援関連施策や「福岡ヘルス・ラボ」とも連携しながら、健康・医療・介護分野の新たな技術「ケア・テック」の拠点として、スタートアップ企業や、市民、医療・介護事業者、大企業、大学、投資家による共創機会とエコシステム<sup>\*</sup>の創出を図ります。

#### アイデアソンの定期開催

スタートアップ企業と市民、医療・介護事業者や大学、投資家などとの間で医療福祉ニーズや社会課題を共有し、製品・サービスの開発につなげていくためのアイデアソン（意見交換会）を定期的で開催。「ケア・テック」分野でのベンチャービジネスの交流を促進します。

#### 「ケア・テック・アライアンス」の創設

スタートアップ企業と大企業、医療・介護事業者、投資家、市民がネットワークをつくり、制度・業界の縦割りを越えた実験的コラボレーションとスピーディな契約・投資を可能にする枠組みとして「ケア・テック・アライアンス（コンソーシアム）」を創設します。また、これらのメンバーシップによりケア・テックの開発・事業化を促進します。

<sup>\*</sup>スタートアップカフェ：福岡市ではスタートアップの裾野を広げるため、「スタートアップしたい人」や「スタートアップを応援したい人」などが気軽に集まり交流できる場である「スタートアップカフェ」を平成26年10月11日に開設

<sup>\*</sup>実証実験フルサポート事業：独自の技術やアイデアを活用した実証実験を全国から公募する福岡市の事業。優秀なプロジェクトについては福岡市での実証実験を全面的にサポート

<sup>\*</sup>エコシステム：複数の企業が商品開発や事業活動などでパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かしながら、開発業者・代理店・販売店・宣伝媒体、さらには消費者や社会を巻き込み、業界の枠を超えて広く共存共栄していく仕組み

## ケア・テック領域のスタートアップ育成

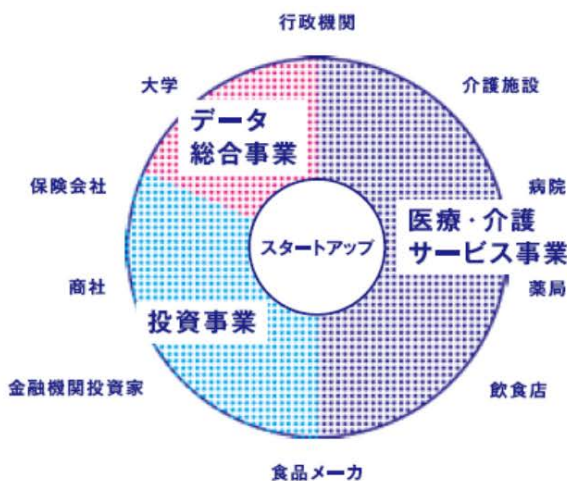
スタートアップカフェやスタートアップ・セレクション\*と連携しながら、新たなビジネスやサービスアイデアについて医療・介護関係事業者や大企業、大学、投資家をつなぐマッチングイベントを定期的を開催します。

必要に応じて、特区（国家戦略特区）\*を活用した規制緩和や分野ごとのガイドラインの策定、市民を巻き込んだクラウド・ファンディング\*の活用などにより、スタートアップ企業の成長を促進します。

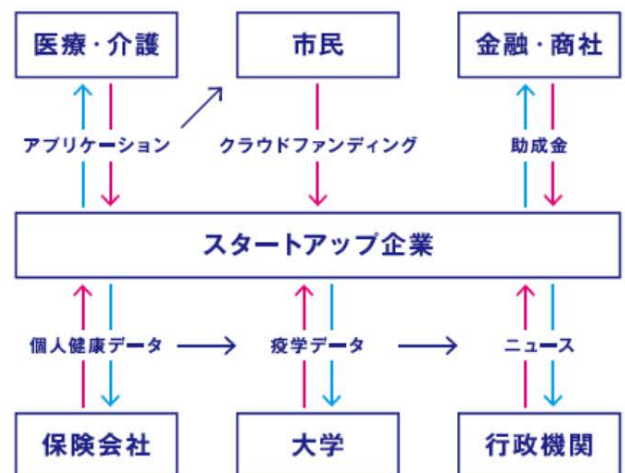
## ケア・テックのショーケース化

ケア・テック・ベンチャーと通所介護\*事業所（デイサービス）や介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）\*などとの共働を促進し、ICTやIoTなどを駆使したケア・テックのショーケースの拠点を目指します。

コンソーシアムイメージ



事業化促進の枠組み



\*スタートアップ・セレクション: スタートアップ企業から大企業まで、さまざまなステージにある企業が一堂に会し、ビジネスチャンスをつかむ福岡市主催のマッチングイベント

\*特区（国家戦略特区）: 日本の経済活性化のために、地域限定で規制や制度を改革し、その効果を検証するために指定される特別な区域のこと。福岡市は平成26年5月に「グローバル創業・雇用創出特区」として指定された

\*クラウド・ファンディング: クラウド・ファンディング (CrowdFunding) とは、群衆 (crowd) と資金調達 (funding) を組み合わせた造語で、クリエイターや起業家が製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ることをいう

\*通所介護: デイサービスセンター等で、通所により入浴・食事の提供等日常生活上の世話、機能訓練を行う

\*介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）: 介護等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う

# 唐津コスメティック構想

～国際的な美容健康産業の集積を目指して～



(株)ブルーム 代表取締役 山崎 信二  
(一社)ジャパン・コスメティックセンター 事務局次長 八島 大三

# ロードマップ&ビジョン 美容健康産業の集積へ

## 1年後

- ◆ 地域商社の設立
- ◆ 加工機能の整備

## 3年後

- ◆ 仏国など海外企業の立地
- ◆ アジアへの輸出機能確立

## 5年後

- ◆ KARATSUブランド確立
- ◆ 原料素材の6次産業化

### 美容分野

美容機器



美容サービス

化粧品



検査・物流・販売



### 健康分野

漢方・生薬



健康飲料



サプリメント

## Global コスメティック クラスター創造 Cosmetic Cluster

素材開発

素材加工

### 素材分野



素材栽培

美旅  
ツーリズム



ミュージアム

イベント



知の交流

### 交流分野



# 参考：課題と今後の事業案

## 【課題】

- 対日投資に意向のある海外企業への継続的フォローを実現できる体制の構築（現地人材、専門人材等）
- 日本を含む対アジアビジネスのモデル（唐津をアジアへの戦略的拠点へ）、出口戦略の提案
- 日本・アジア各国の薬事法等規制情報の提供
- 各国企業のニーズに対応した支援制度の構築
- 投資規模の大小に応じた受入サービス（シェアオフィス提供、日本国内ビジネス・R&Dパートナーのマッチング）
- TPPの影響の見極めと新しい経済圏を生かす提案（日本をハブにした各国とのビジネス展開モデルの提案）

## 【課題を克服するための事業案】

- 当該産業に特化した保税エリアの整備
- 海外現地フォロワーの配置事業（例：パリ現地担当など）
- 各国向け投資セミナー開催・各国企業訪問営業事業
- 海外現地に日本の商品を販売できる店舗等の設置事業
- 海外企業から国内企業への受託生産の受注促進事業（海外ブランドを日本の技術で生産しアジアへ）
- 海外企業向け唐津シェアオフィス整備事業
- 各国薬事規制に対応した輸出サービス機能の整備（各国規制に対応した安全性等検査・認証サービス）及び薬事情報の収集事業
- 国内外企業や地元企業のビジネスをサポートする地域商社の設立事業（国内市場・規制情報、B2B、販路開拓、アジア展開、資金調達、雇用確保などへの支援をする専門人材の配置等）

# 大分県病院事業中期事業計画 (第四期)

平成31年度～34年度

平成31年3月

大分県病院局

- ・リハビリテーションスタッフの充実（作業療法士の増員に向けた検討など）

#### オ 薬剤部

高度化する薬物療法や抗菌薬の適正管理、栄養管理が必要な患者への指導を行うためには、各分野の専門薬剤師等を計画的に育成する必要があります。一方で、資格を取得するためには3～5年以上の継続勤務と資格更新のためには、さらに5年以上の継続勤務が要件とされています。各種資格取得者については、人事異動等を考慮した効果的な人員配置計画も必要となります。また、診療報酬改定をはじめ、様々な医療にかかる制度改正が行われる中で、医療安全部門や感染防止部門への専任あるいは専従薬剤師の配置が検討されてきており、国等における議論の推移を注視する必要があります。このため、病棟専任薬剤師をはじめとする専門スタッフの体制整備を計画的に検討していきます。

また、32年度に稼動予定の外来化学療法室でのサテライトファーマシーに係る有資格者（外来がん治療認定薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師）の育成や精神医療センターでの薬剤管理指導に係る専門スタッフの養成も必要であり、マニュアルの作成やノウハウの習得のための研修を進めていきたいと考えています。

- ・医療安全へのさらなる徹底
- ・病棟薬剤業務実施体制の整備
- ・さらなる専門薬剤師等の育成
- ・精神科病棟への対応

#### カ 放射線科、放射線技術部

高精度放射線治療は、患者の放射線の副作用低減など、体への負担が少なく十分な効果が得られる治療法として期待でき、今後も増加が予想されることから、スタッフの育成など体制の充実を検討します。

また、CT検査やMRI検査件数も増加してきており、予約待ち期間の短縮が課題となっています。各診療科に対しては、真に必要な検査を要望するよう指導していきます。また、他院において、担当医が読影医のレポートを見過ごし確認が遅れたため、患者の治療に重大な影響を与えた事案が増えてきています。こうした事案を防止するため、強調文字や色文字等を使えるようにレポートの改良を行い、重要な所見を依頼医が見落とさないよう工夫するとともに、レポートの既未読の管理を行うなどの対策を検討します。

精神医療センター設立に伴い、CT検査がさらに多くなる見込みであり、既存機器の更新と合わせて新規に機器を購入し、緊急時にも対応できる検査体制を整備します。

また、技師の技術、知識の向上に努め、認定資格の取得を推進し、患者サービス、機器

## 次世代産業の推進に関する県の取組について

「やまぐち維新プラン」「やまぐち産業イノベーション戦略」に基づき、医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を対象に、継続的かつ発展的な取組を進めます。これまでの取組により確立した推進体制や全県的なネットワーク、補助金等の支援ツールを活用して、既に事業化された製品や技術を応用可能な分野へ幅広く展開することにより、本県の特長や強みを活かした独自性・優位性のある産業イノベーションを推進します。

### 1 事業全体イメージ

これまでの次世代産業の育成・集積を活かした継続的・発展的取組の展開



### 2 取組の方向性

○医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を対象とし、中でも特に多様な波及効果があり、未来の県内産業をリードしていくことが期待されるヘルスケア・バイオ・水素関連分野を重点的に取り組みます。

○既存分野との親和性の高いバイオ関連分野を推進分野に加えることで、取組の深化を図り、3分野の相乗効果を生み出します。

○既に事業化された製品や技術を応用可能な分野へ幅広く展開することにより、高付加価値化を進め、新たなイノベーションを創出します。

### 4 推進体制

次世代産業の推進に向けて、「医療関連」「環境・エネルギー」分野のイノベーションの創出を強力に推進するため、平成26年度、(地独)山口県産業技術センター内に「イノベーション推進センター」を設置しました。

新たに「バイオ関連推進チーム」を加えた3つのチーム体制で、ニーズ・シーズマッチングや研究開発プロジェクトなどを支援します。



■イノベーション推進センターの看板掲出



■イノベーション推進センターのイメージ

## 5 関連リンク

[やまぐち医療関連成長戦略推進協議会 \(別ウィンドウ\)](#)

[やまぐちバイオ関連産業推進協議会 \(別ウィンドウ\)](#)

### お問い合わせ先

新産業振興課

Tel : 083-933-3150

Fax : 083-933-3159

Mail : [a16900@pref.yamaguchi.lg.jp](mailto:a16900@pref.yamaguchi.lg.jp)

[トップページ](#) | [このサイトの利用について](#) | [個人情報の取り扱い](#) | [ご意見・お問い合わせ](#)

山口県(法人番号2000020350001) 〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号 電話 : 083-922-3111 (代表) [\[県庁への交通案内\]](#)

Copyright ©1996-2019 Yamaguchi Prefecture. All Rights Reserved.

1 福薬発第 495 号  
令和元年11月15日

学校法人 都築学園理事長 都築 仁子 様  
第一薬科大学学長 都築 仁子 様

公益社団法人福岡県薬剤師会  
会長 原 口 亨



第一薬科大学大学院薬学研究科設置に関する要望書

福岡県における薬学及び医療保険のさらなる充実を図るため、本会は第一薬科大学に大学院薬学研究科を設置されることを要望いたします。

また、薬剤師等の社会人教育にご配慮いただき、薬剤師のさらなる職能向上と地域医療の発展に貢献できる高度の専門知識や指導力を有する人材の育成にご尽力いただけますようお願いいたします。

2019福岡市薬第43号  
2019年11月27日

学校法人都築学園理事長  
第一薬科大学学長 都築 仁子 様

一般社団法人福岡市薬剤師会  
会長 田中 泰三



### 第一薬科大学大学院薬学研究科設置に関する要望書

薬剤師業務は「物から人へ」の理念のもと、セルフメディケーションの推進、かかりつけ薬剤師機能の充実、在宅医療への積極的な参画等大きく期待されています。

その期待に応えるため、さらに、近年ますます高度化する医療に対応するために薬剤師にはさらなる高い職能が求められています。

現在、薬剤師職能の活用場のひとつとして福岡市薬剤師会は福岡市及び第一薬科大学と災害対策医薬品供給車両（モバイルファーマシー）の活用に関する協定を結び災害対策事業に取り組んでいます。災害対策に取り組むに当たっては、地域や災害時に貢献できる高い職能を持った薬剤師が必要とされています。

つきましては、福岡市内に位置する第一薬科大学に大学院薬学研究科を設置し、地域の薬学及び医療における高度な知識と技能を持った薬剤師を養成されることを要望いたします。

併せて、地域の薬剤師の社会人教育にご配慮いただきますようお願いいたします。

## 医療用医薬品売上高上位 10 社における研究職募集条件\*

No	会社名	研究職募集条件**
1	武田薬品工業	研究開発（博士のみ） 研究職・研究技術職（修士・博士）
2	アステラス製薬	（修士・博士または 6 年制学部修了）
3	大塚ホールディングス	特に記載は無い
4	第一三共	研究職、データサイエンス、開発職、安全性情報管理（（修士・博士または 6 年制学部修了））
5	エーザイ	創薬研究・臨床開発（（修士・博士または 6 年制学部修了））
6	中外製薬	研究職（部門により修士・博士、又は博士のみ）
7	大日本住友製薬	研究職・開発職（修士・博士または 6 年制学部修了）
8	田辺三菱製薬	研究職（博士のみ）
9	塩野義製薬	研究職（修士・博士または 6 年制学部修了）
10	協和発酵キリン	研究・開発職（修士・博士または 6 年制学部修了）

\*医薬品売上高によるランキングは下記ホームページより

<https://answers.ten-navi.com/pharmanews/16271/>（2019/11/7 閲覧）

\*\*各研究職等募集条件は各社ホームページより（すべて 2019/12/12 閲覧）

1.武田薬品工業：<https://www.takeda.com/ja-jp/recruitment/newgrads/guideline/works/>

2.アステラス製薬：

<https://re-jp.astellas.com/jp/recruit/newgraduates/job/research/requirements/>

3.大塚ホールディングス：<https://www.otsuka.co.jp/recruit/apply/>

4.第一三共：<http://www.daiichisankyo-recruiting.com/recruit/information.html>

5.エーザイ：<http://www.eisai-recruit.jp/newgraduate/recruitinginfo/>

6.中外製薬：<https://www.chugai-pharm.co.jp/recruit/new/index.html>

7.大日本住友製薬：<https://www.recruit.ds-pharma.co.jp/gradu/info/>

8.田辺三菱製薬：<https://www.mt-pharma.co.jp/recruit/newgrad/information/index.html>

9.塩野義製薬：<http://www.shionogi.co.jp/recruit/careersinfo/guide.html>

10.協和発酵キリン：

<https://www.kyowakirin.co.jp/careers/recruit/recruiting/guideline.html>



【資料 16】

1. 書類等の題名

博士課程修了者の進路実態に関する調査研究 報告書 平成 23 年 3 月

2. 出典

株式会社日本総合研究所

3. 書類等の引用範囲

一部抜粋 p.81～82

4. その他の説明

特になし